

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月29日
【事業年度】	第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本風力開発株式会社
【英訳名】	Japan Wind Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚脇 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目5番5号
【電話番号】	03(3519)7250（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 吉田 成希
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋二丁目5番5号
【電話番号】	03（3519）7250（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 吉田 成希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,942,796	8,094,708	10,522,662	6,858,669	5,112,898
経常利益又は経常純損失 () (千円)	785,349	535,115	1,109,053	1,861,846	2,406,956
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	380,997	255,742	656,274	630,105	2,394,741
純資産額 (千円)	7,360,642	7,655,283	11,052,540	16,300,158	22,325,285
総資産額 (千円)	29,376,986	45,405,896	63,238,084	73,976,243	103,267,407
1株当たり純資産額 (円)	75,379.35	76,359.49	97,337.16	126,532.41	126,785.94
1株当たり当期純利益又 は1株当たり純損失金額 () (円)	3,913.33	2,614.74	6,403.68	5,152.30	17,763.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	3,867.53	2,596.00	6,361.41	5,116.53	-
自己資本比率 (%)	25.1	16.5	17.1	21.7	18.4
自己資本利益率 (%)	5.29	3.41	7.16	4.69	13.65
株価収益率 (倍)	56.47	111.67	66.21	51.55	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,464,047	153,911	1,045,906	121,600	1,151,075
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,683,191	16,273,820	16,765,656	2,331,637	14,938,148
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,463,934	12,837,803	15,687,930	3,912,392	13,092,190
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,718,584	2,446,510	2,411,341	3,843,898	3,144,931
従業員数 (人)	57	73	88	119	133

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及
び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17
年12月9日)を適用しております。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期
純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,787,361	6,910,518	8,573,386	4,848,871	2,059,519
経常利益又は経常損失 (千円)	909,549	1,164,624	1,613,061	2,769,495	1,113,719
当期純利益又は当期純損失 (千円)	525,981	649,963	818,231	1,500,908	1,071,099
資本金 (千円)	3,288,797	3,313,367	4,739,474	7,121,548	9,866,185
発行済株式総数 (株)	97,648	98,192	111,198	126,832	150,095
純資産額 (千円)	7,642,400	8,195,031	11,780,245	18,045,001	22,468,563
総資産額 (千円)	9,569,565	14,005,415	19,070,014	29,239,422	60,558,442
1株当たり純資産額 (円)	78,264.80	83,459.26	105,381.29	141,152.78	148,100.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,800 (-)	2,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5,402.50	6,645.30	7,984.00	12,272.76	7,945.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5,339.26	6,597.68	7,931.29	12,187.55	-
自己資本比率 (%)	79.9	58.5	61.4	61.2	36.7
自己資本利益率 (%)	7.10	7.93	8.22	10.13	5.34
株価収益率 (倍)	40.91	43.94	53.11	21.64	-
配当性向 (%)	27.8	22.6	22.5	16.3	-
従業員数 (人)	29	31	39	60	56

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成11年7月	東京都港区西新橋において、風力発電所の開発及び風力発電による売電事業を展開することを目的として設立
平成12年9月	JWD Europe Ltd. (現、連結子会社EOS Energy Limited.)、JWD Rees Windpark GmbH (現、連結子会社)設立
平成12年10月	本社を、東京都港区西新橋1丁目22番12号から現在地に移転
平成12年12月	東北地区での風力発電所開発を行うため青森営業所開設
平成12年12月	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成13年2月	JWD Rees Windpark GmbH(現・連結子会社)において、売電事業開始
平成13年6月	JWD Till-Moyland Windpark GmbH(現・連結子会社)設立及び売電事業開始
平成13年7月	千葉県内での風力発電所開発を行うため、千葉営業所開設
平成13年8月	六ヶ所村風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成13年9月	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社の第1号風力発電所完成、売電事業開始
平成13年9月	風力発電所の保守管理運営会社として、イオスサービス株式会社設立(現、連結子会社イオスエンジニアリング&サービス株式会社)
平成13年11月	青森県上北郡六ヶ所村に六ヶ所村事業所の開設
平成14年4月	北九州響灘地区での風力発電所の運営を目的とした株式会社エヌエスウインドパワーひびきへ出資
平成14年9月	九州地区での風力発電所開発を行うため、九州営業所開設
平成14年9月	銚子風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成14年9月	銚子小浜風力開発株式会社設立
平成15年1月	渥美風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成15年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年5月	西日本風力開発株式会社設立(現・持分法適用会社)
平成15年7月	肥前風力発電株式会社設立(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社MJウインドパワー市原設立(現・連結子会社)
平成15年9月	二又風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成16年3月	館山風力開発株式会社設立
平成16年5月	三浦ウインドパーク株式会社設立(現・連結子会社)
平成16年6月	大山ウインドファーム株式会社設立(現・連結子会社)
平成16年8月	鴨川風力開発株式会社設立(現・連結子会社南房総風力開発株式会社)
平成16年10月	MITOS Windpark GmbH設立(現・連結子会社)
平成17年7月	木更津風力開発株式会社設立(現・連結子会社イオス エナジー マネジメント株式会社)
平成17年7月	琴浦ウインドファーム株式会社設立
平成17年7月	珠洲風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成18年8月	平生風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成19年2月	由良風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成19年5月	江差風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成20年1月	琴浦ウインドファーム株式会社を吸収合併し、同社本社に琴浦営業所を開設
平成20年3月	経済産業省へ「特定規模電気事業開始届出書」を提出
平成20年4月	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社が銚子小浜風力開発株式会社を吸収合併
平成20年5月	青森県上北郡六ヶ所村において、蓄電池併設型大規模風力発電所の試運転を開始
平成20年6月	静岡県掛川市に掛川事業所の開設
平成20年9月	胎内風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成21年1月	株式会社えりも風力発電研究所の株式を取得し子会社化、商号をえりも風力開発株式会社(現、連結子会社)に変更
平成21年4月	鴨川風力開発株式会社が館山風力開発株式会社を吸収合併し、商号を南房総風力開発株式会社に変更
平成21年6月	銭函風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成21年6月	木更津風力会社株式会社の商号をイオス エナジー マネジメント株式会社に変更(現・連結子会社)
平成21年6月	イオス エナジー マネジメント株式会社が株式会社ハネリニューコーポレーションより電力管理システム事業を譲受け
平成21年10月	イオスサービス株式会社の商号をイオスエンジニアリング&サービス株式会社(現・連結子会社)に変更
平成21年11月	松前風力開発株式会社設立(現・連結子会社)
平成21年11月	吹越台地風力開発株式会社設立(現・連結子会社)

平成22年 2月 EOS Energy Singapore Pte. Ltd.設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）、子会社27社及び関連会社1社により形成されております。

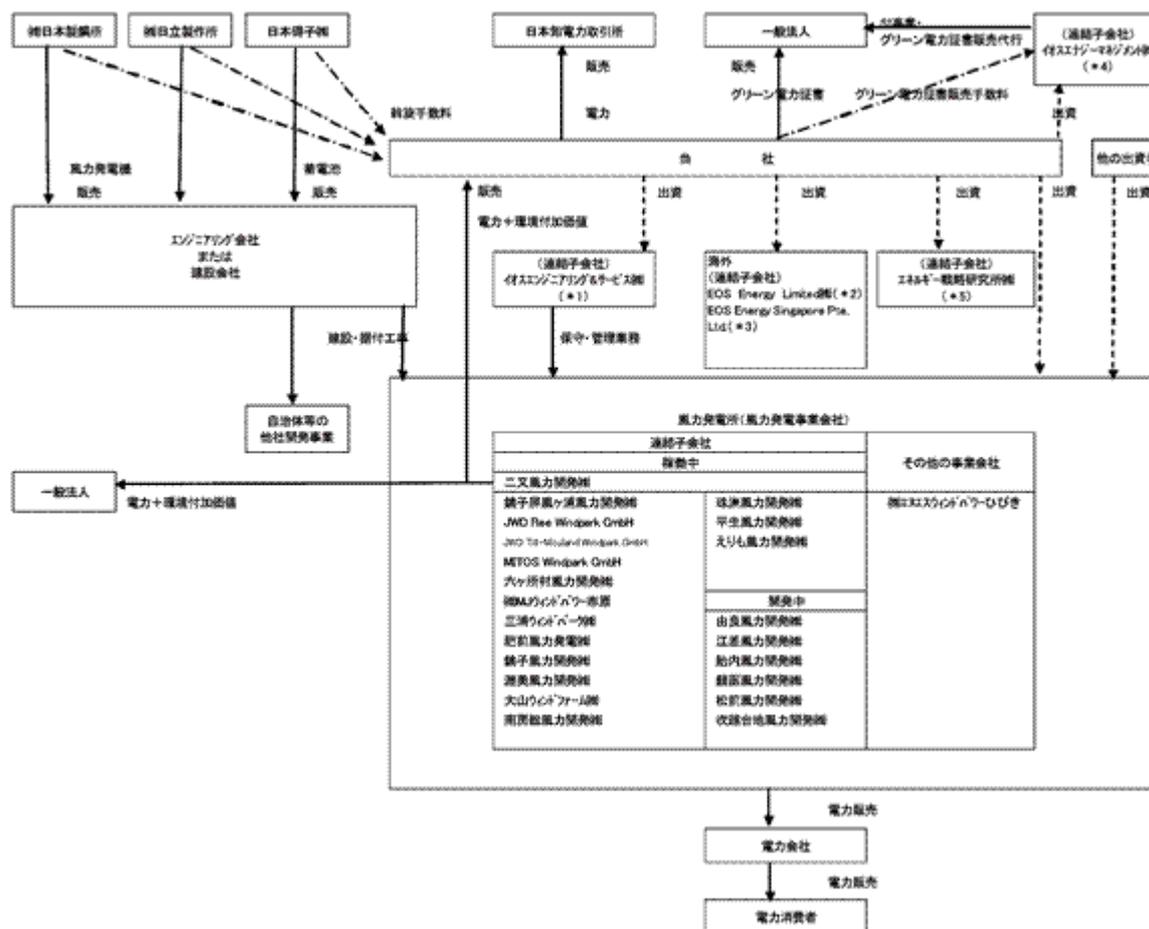
風力発電所開発事業・・・主要な事業は風力発電所の開発業務受託、風力発電機等の代理店販売であります。

- ・風力発電所の開発業務受託
当社が行う風力発電所の開発及び運営に係る業務受託収入等であります。
- ・風力発電機等の代理店販売
当社が風力発電機、蓄電池等のメーカーから委託を受けて代理店として販売を行っております。

売電事業・・・本邦においては銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、六ヶ所村風力開発(株)、(株)MJウィンドパワー市原、銚子風力開発(株)、三浦ウィンドパーク(株)、肥前風力発電(株)、大山ウィンドファーム(株)、渥美風力開発(株)、珠洲風力開発(株)、南房総風力開発(株)、二又風力開発(株)、平生風力開発(株)、えりも風力開発(株)ならびに日本風力開発(株)(東伯風力発電所)の計14社、海外においてはJWD Rees Windpark GmbH、JWD Till-Moyland Windpark GmbH並びにMITOS Windpark GmbH計3社、合計17社による売電収入であります。尚、全て当社連結子会社であります。

その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業を行っております。

[事業系統図]



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は自然エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスエンジニアリング&サービス(株)は、国内の風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。
- * 2 EOS Energy Limited(株)は、ヨーロッパ地域における風力発電事業会社への投資事業を行う会社であります。
- * 3 EOS Energy Singapore Pte. Ltd.は、再生可能エネルギー開発事業やスマートグリッドを含むエネルギー・マネジメント事業を海外展開するための統括会社として設立した会社であります。
- * 4 イオスエナジー・マネジメント(株)は、電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業の推進

を目的とした会社であり、現在はエコ・コントロール・システム販売とグリーン電力証書の販売を行っております。

- * 5 エネルギー戦略研究所(株)は、急激に事業環境が国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期的戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。

当社が開発する風力発電所について

当社が出資している営業運転中の風力発電所は、下記のとおりであります。

事業会社名	所在地	設備	発電容量	運転開始時期
JWD Rees Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	1,500kW機1基	1,500kW	平成13年6月
JWD Till-Moyland Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	2,500kW機1基	2,500kW	平成13年6月
MITOS Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	1,500kW機2基	3,000kW	平成16年12月
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	千葉県銚子市	1,500kW機2基	3,000kW	平成13年9月
(株)エヌエスウインドパワーひびき	福岡県北九州市 若松区	1,500kW機10基	15,000kW	平成15年3月
六ヶ所村風力開発(株) (六ヶ所村風力発電所)	青森県上北郡 六ヶ所村	1,500kW機20基	30,000kW	平成15年12月
三浦ウインドパーク(株)	神奈川県三浦市	400kW機2基	800kW	平成9年5月 (平成16年6月 当社買収)
(株)MJウインドパワー市原	千葉県市原市	1,500kW機1基	1,500kW	平成16年3月
南房総風力開発(株)(館山風力発電所)	千葉県館山市	1,500kW機1基	1,500kW	平成16年10月
六ヶ所村風力開発(株) (六ヶ所村風力第2発電所)	青森県上北郡 六ヶ所村	1,425kW機2基	2,850kW	平成16年11月
銚子風力開発(株)	千葉県銚子市	1,500kW機9基	13,500kW	平成16年11月
肥前風力発電(株)	佐賀県唐津市	1,500kW機8基	12,000kW	平成17年3月
大山ウインドファーム(株) (大山風力発電所)	鳥取県西伯郡 大山町	1,500kW機6基	9,000kW	平成17年11月
銚子風力開発(株) (八木風力発電所)	千葉県銚子市	1,500kW機6基	9,000kW	平成18年7月
渥美風力開発(株)	愛知県田原市	1,500kW機7基	10,500kW	平成18年12月
大山ウインドファーム(株) (名和風力発電所)	鳥取県西伯郡 名和町	1,500kW機3基	4,500kW	平成19年3月
大山ウインドファーム(株) (中山風力発電所)	鳥取県西伯郡 大山町	1,500kW機5基	7,500kW	平成19年3月
日本風力開発(株)(東伯風力発電所)	鳥取県東伯郡 琴浦町	1,500kW機13基	19,500kW	平成19年3月
鴨川風力開発(株)(鴨川風力発電所)	千葉県鴨川市	1,500kW機1基	1,500kW	平成19年4月
珠洲風力開発(株)(珠洲第1風力発電所)	石川県珠洲市	1,500kW機10基	15,000kW	平成19年5月
肥前風力発電(株)(肥前南風力発電所)	佐賀県唐津市	1,500kW機12基	18,000kW	平成20年1月
珠洲風力開発(株) (珠洲第2風力発電所)	石川県珠洲市	1,500kW機10基	15,000kW	平成20年3月

事業会社名	所在地	設備	発電容量	運転開始時期
えりも風力開発(株)	北海道幌泉郡 えりも町	400kW機 2 基	800kW	平成17年 4 月 (平成21年 1 月 当社買収)
二又風力開発(株)	青森県上北郡 六ヶ所村	1,500kW機34基	51,000kW	平成20年 5 月
珠洲風力開発(株) (珠洲第2風力発電所)	石川県珠洲市	1,500kW機10基	15,000kW	平成20年11月
平生風力開発(株)	山口県熊毛郡 平生町	1,500kW機 6 機	9,000kW	平成20年12月

また、現在開発を進めている風力発電所は、下記のとおりであります。

事業会社名	所在地	設備	発電容量	運転開始時期
江差風力開発(株)	北海道檜山郡 江差町	2,000kW機10基	19,500kW	平成22年 5 月
由良風力開発(株)	和歌山県日高郡 由良町	2,000kW機 5 基	10,000kW	平成23年 8 月
胎内風力開発(株)	東京都港区	2,000kW機10基	20,000kW	平成24年 1 月
銭函風力開発(株)	東京都港区	2,000kW機20基	40,000kW	平成25年 2 月
吹越台地風力開発(株)	東京都港区	2,000kW機10基	20,000kW	平成24年 6 月
松前風力開発(株)	東京都港区	2,000kW機20基	40,000kW	平成25年 2 月

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	千葉県銚子市	63	風力発電による 売電事業	71.8	役員の兼任あり。 資金援助あり。
六ヶ所村風力開発(株)	青森県上北郡 六ヶ所村	400	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
イオスエンジニアリング&サービス(株)	東京都港区	90	風力発電所の保守、運営管理事業	100.0	当社グループ開発風力発電所の保守、管理会社。 役員の兼任あり。
銚子風力開発(株)	千葉県銚子市	400	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
渥美風力開発(株)	愛知県田原市	450	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
肥前風力発電(株)	佐賀県唐津市	1,300	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)M J ウィンドパワー市原	東京都港区	75	風力発電による 売電事業	61.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
二又風力開発(株)	青森県上北郡 六ヶ所村	3,800	風力発電による 売電事業	59.9	役員の兼任あり。 資金援助あり。
三浦ウィンドパーク(株)	神奈川県三浦市	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
大山ウィンドファーム(株)	鳥取県西伯郡 大山町	450	風力発電による 売電事業	99.8	役員の兼任あり。 資金援助あり。
南房総風力開発(株)	千葉県鴨川市	10	風力発電による 売電事業	68.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
珠洲風力開発(株)	石川県珠洲市	50	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
イオスエナジーマネジメント(株)	東京都港区	10	電力管理システム事業、環境付加価値の販売	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
由良風力開発(株)	和歌山県日高郡 由良町	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。
平生風力開発(株)	山口県熊毛郡平生町	231	風力発電による 売電事業	99.7	役員の兼任あり。 資金援助あり。
江差風力開発(株)	東京都港区	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
胎内風力開発(株)	東京都港区	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
エネルギー戦略研究所(株)	東京都港区	50	環境、エネルギー分野における中長期戦略、新規事業分野の調査、M&A調査、検討	100.0	役員の兼任あり。
えりも風力開発(株)	東京都港区	60	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。
銭函風力開発(株)	東京都港区	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
松前風力開発(株)	東京都港区	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
吹越台地風力開発(株)	東京都港区	10	風力発電による 売電事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
EOS Energy Ltd.	イギリス ルートン市	千ユーロ 525	風力発電事業会社への投資事業	100.0	役員の兼任あり。
JWD Rees Windpark GmbH (注)1	ドイツ ザルツベルゲン市	千ユーロ 525	風力発電による売電事業	50.0	役員の兼任あり。
JWD Till-Moyland Windpark GmbH (注)1	ドイツ ザルツベルゲン市	千ユーロ 536	風力発電による売電事業	50.0	役員の兼任あり。
MITOS Windpark GmbH	ドイツ ザルツベルゲン市	千ユーロ 650	風力発電による売電事業	51.0	役員の兼任あり。
EOS Energy Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	シンガポールド 100,000	再生可能エネルギー開発事業、エネルギーマネジメント事業	100.0	役員の兼任あり。

(注)1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
風力発電所開発事業	28
売電事業	76
全社(共通)	29
合計	133

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
56	40才 2ヶ月	3年 6ヶ月	7,179,755

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等が見られました。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われま

す。かかる状況下、平成21年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し、約185万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられることとなりました。また、政府も「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」について閣議決定しております。こうした中、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

一方で、補助金の新規募集の制限・中断など補助金政策が不透明となっている中、風力発電業界全体において、新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となっているため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。このように風力発電事業を取り巻く環境が大きく変化する中、当連結会計年度におきましては、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術（以降「スマートグリッド技術」という）を商材とした海外展開に注力いたしました。

また、国内風力発電事業の開発案件としましては、主に次の事項に注力いたしました。蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の系統への影響評価について東北電力の技術検証が終了し、同発電所からのCO₂フリー電気について、平成22年4月より開始する出光興産(株)との共同事業展開の準備に着手しました。風況のよい東北・北海道エリアでの風力発電事業を進展させるべく、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)による新規風力発電所の開発に着手しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失784百万円（前年同期は2,627百万円の営業利益）、経常損失2,406百万円（前年同期は1,861百万円の経常利益）、当期純損失2,394百万円（前年同期は630百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

風力発電所開発事業におきましては、風力発電機等の代理店販売は今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。当連結会計年度における風力発電所開発事業の代理店収入は蓄電池の代理店手数料等130百万円ととどまり、営業損失865百万円（前年同期は2,730百万円の営業利益）となりました。

売電事業におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼働していた風力発電所が正式稼働となったことにより、売電収入が増えました。営業利益は、風力発電所の正式稼働に伴い前連結会計年度比減価償却費が増加している為、減益となりました。この結果、売電事業セグメントは売上高4,957百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益443百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

その他の事業として、イオスエナジーマネジメント(株)のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高24百万円、営業損失69百万円を計上しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、3,144百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,151百万円（前年同期は121百万円の使用）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加10,631百万円、風力発電機の代理店手数料等の売掛金の回収による売上債権の減少3,190百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,938百万円（前年同期は2,331百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得18,722百万円及び投資有価証券の取得503百万円であり、主な増加要因は、国庫補助金による収入が4,980百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13,092百万円（前年同期は3,912百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入14,157百万円、新株発行による収入5,424百万円、社債発行による収入3,927百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出11,038百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電所開発事業	10,029,600	3,932.1
売電事業	218,096	-
その他の事業	3,254	-
合計	10,250,950	4,021.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電所開発事業	130,978	96.3
売電事業	4,957,578	50.7
その他の事業	24,341	-
合計	5,112,898	25.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第10期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力(株)	207,363	2.9	1,034,406	20.2
東京電力(株)	566,185	7.9	761,236	14.9
中国電力(株)	500,429	7.0	717,701	14.0
東北電力(株)	608,340	8.5	690,422	13.5
北陸電力(株)	454,254	6.3	646,979	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整理、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大型風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当期末において272,450kWの風力発電設備（試運転中を含む）を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理業務における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびにその人材の新規稼働発電所への展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッド技術のシステム販売につきましても、海外各国で必要とされている電力課題の把握、各国政府や地域電力会社との交渉、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が、当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業に係るリスクについて

(i)風力発電事業に伴うリスクについて

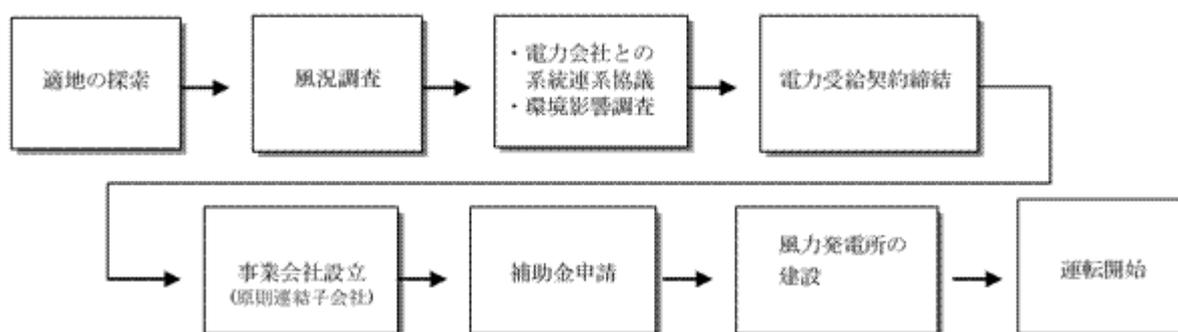
(a)経営環境及び制度変更に伴うリスクについて

当社グループが行う風力発電事業につきましては、政府による新エネルギー導入に対する補助金や、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（＝通称RPS法）」等の法制度に基づき事業展開を行って参りました。しかしながら、新たに自然エネルギーの全量固定価格買取制度の導入が検討されている一方で、補助金の新規募集の制限・中断や、RPS制度そのものの廃止される見方もあり、事業を取り巻く経営環境は大きく変化していくことが見込まれております。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果に基づき経営方針や経営体制の見直しを迅速に行えるよう努めております。しかしながら、制度の移行期には新規の風力発電所建設計画がストップするなど、風力発電所開発事業における代理店収入等について大きく変動することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



(適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。

当社グループでは、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他の総ての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。前述の要件を満たす立地が計画どおりに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

立地確保の後、法的制約がある場合にはそれをクリアすることが条件となります。また、例えば騒音・低周波音といった問題について地方自治体の条例遵守のほか、事前に地元関係者の賛同を得られるよう最大限の努力をしております。しかしながら関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされます。

当社グループが開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことによって、開発を中止しなければならない場合には、当社グループにとって、その時までに行先投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生する可能性があります。

（事業化判断）

当社グループは事業開始前に、採算性判断を行ったうえで事業開始の判断をいたしますが、その際の判断材料として主な内容は、風況予測データ、電力会社への売電条件、風力発電所建設コスト、建設コストに対する補助金受領、運転開始後の運営コスト試算等です。

風況については、不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電力会社への売電条件については、各電力会社と各事業案件毎に、随時電力受給の協議、契約を行うか、または抽選により決定しております。またその価格は相対による交渉により決定されますが、その環境付加価値部分は「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（通称「RPS法」）を根拠に電力会社が購入を行っております。

前述の通り、現在政府を中心に再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度が議論されており、その制度変更に伴い、上記のRPS法も影響を受ける可能性があります。電力会社が根拠とするRPS法制度に変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設については、建設工事全体の予算管理や期日管理（所謂、プロジェクトマネジメント）を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。

これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から、風力発電開始までに要する期間は、通常のケースで概ね2年から3年程度でしたが、今後は風力発電所の大型化により、建設期間が長期化する可能性があります。また将来建設資材が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

政府は新エネルギー導入促進のための「新エネルギー事業者支援対策事業」として補助金制度、風力発電の普及拡大時に懸念される出力変動を制御する蓄電池等電力貯蔵設備、制御システムの技術開発に資するため、風力発電所に蓄電池等電力貯蔵設備を併設する事業者に対して「風力発電系統連系対策助成事業」として助成金制度を整備しております。補助金の補助率は風力発電所の建設費用の1/3以内、助成金の助成率は蓄電池等電力貯蔵設備等の設置に必要な事業費の一部に対して、1/3以内とされています。

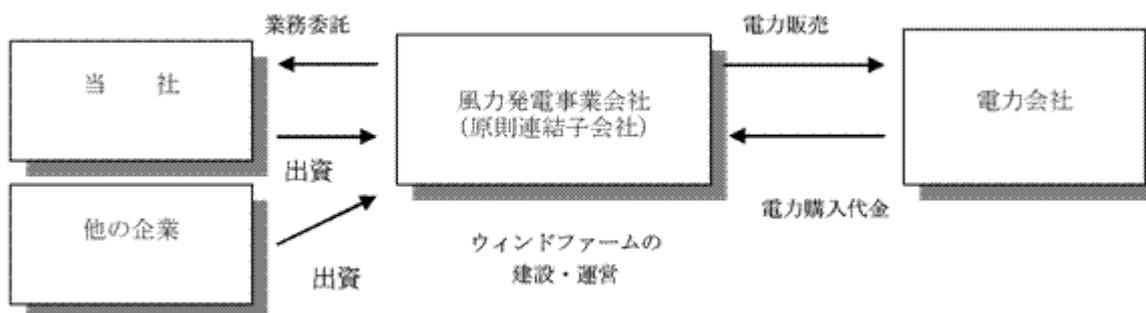
前述いたしました、自然エネルギーの全量固定買取価格制度の導入議論と平行し、補助金・助成金制度の継続の是非についても議論されております。補助金・助成金制度に変更がある場合には、今後の事業化判断に影響を及ぼす可能性があります。

（事業会社設立）

風力発電所を建設・運営する事業会社を、原則として連結子会社となるよう当社の単独出資で設立します。また、事業の実施のために、他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、事業会社に他の企業等からの出資を受け入れることもあります。

当社が主導的に推進していく事業では、事業会社設立後に、事業会社と業務委託契約を取り交わして、事業会社に代わって風力発電所の建設・管理に必要な業務を行います。

風力発電事業会社と、当社グループ、他の出資者、電力会社の関係は下記ようになります。

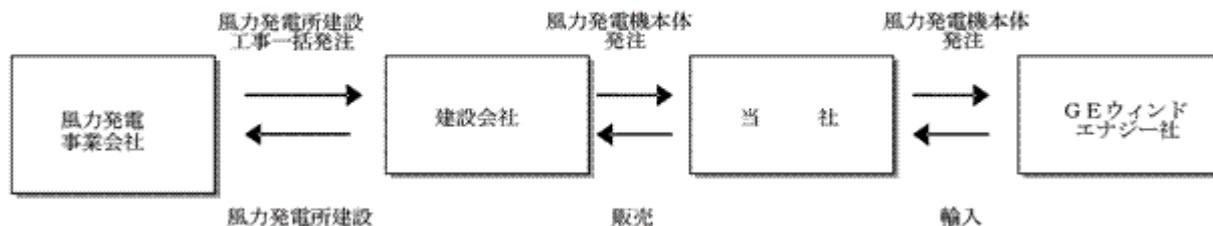


また、当社グループが想定した出資パートナーから当初の予定どおりの出資が受けられなかった場合、出資比率の見直し、新たな出資パートナーの選定等により風力発電所の完成時期及び運転開始時期が遅延する可能性があります。

(風力発電機購入)

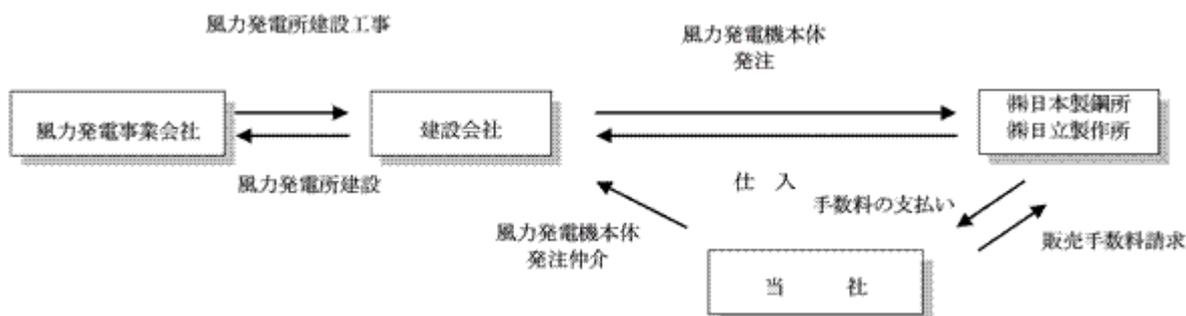
<機器に関連する業務の流れ>

当社グループが開発に関与する風力発電所では、これまではドイツのGEウインドエナジー社製の風力発電機を中心として使用しておりました。



現在開発中、または今後開発する一部の風力発電所においては、(株)日本製鋼所や(株)日立製作所の風力発電機の使用を予定しております。当社は、両者の風力発電機について販売斡旋を行います。この代理店販売方式は、建設会社が直接仕入れを行い、当社は斡旋の対価として販売手数料の支払を受ける流れとなります。

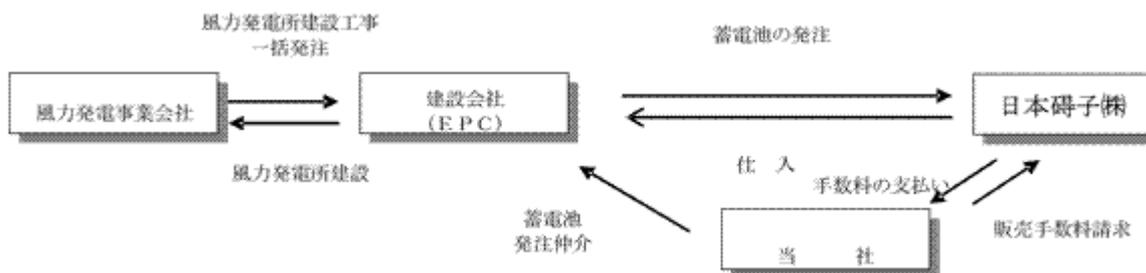
<風力発電機の代理店販売>



当社グループ、および他の風力発電事業者は、電力会社への売電条件見通しや補助金制度に基づいて新規の事業計画を検討いたしますが、自然エネルギーの全量固定価格買取制度や補助金制度の変更を含む制度全般の制度変更が予見される場合には、各風力発電事業者が新規の風力発電所建設計画を見合わせる可能性があります。その場合、風力発電機の斡旋が滞る可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(蓄電池購入)

当社グループが開発する蓄電池併設型風力発電所では、原則として日本碍子(株)のNAS電池(ナトリウム硫黄蓄電池)を使用しております。日本碍子(株)とは「代理店契約書」を締結し、風力発電施設に付帯する蓄電池の代理店販売方式を採用しております。日本碍子(株)のNAS電池については、建設会社が直接同社より仕入れを行い、当社は斡旋の対価として、販売手数料の支払いを同社より受けるものです。

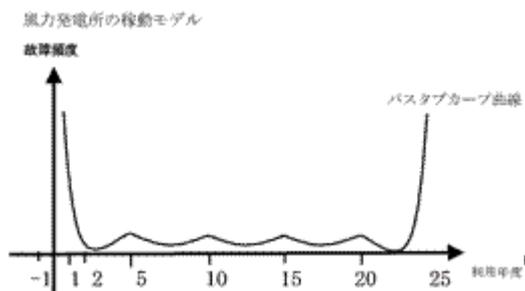


当社グループ、および他の事業者は、電力会社への売電条件見通しや助成金制度に基づいて新規の事業計画を検討いたしますが、自然エネルギーの全量固定価格買取制度や補助金制度の変更を含む制度全般の制度変更が予見される場合には、各風力発電事業者が新規の開発計画を見合わせる可能性があります。その場合蓄電池の斡旋が滞る可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 風力発電所の運営

(設備の特徴)

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり（ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年）、寿命近くになると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



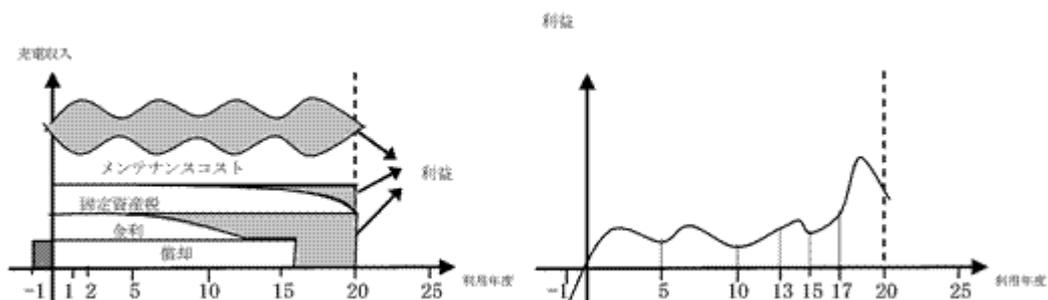
当社グループが主として使用しているGEウインドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。また今後当社グループが使用を予定している日本製鋼所製風力発電機、日立製作所製風力発電機につきましても同様に長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。但し機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社グループとしては、損害保険（具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険）により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益構造)

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費(17年定額)、固定資産税(17年で逓減)、借入金利(10年～15年返済)、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。

減価償却費、固定資産税、借入金利等につきましては、事業開始時に将来コストの見通しを大方予測することが可能ですが、メンテナンスコストにつきましては、メンテナンス機会の増加や人件費の高騰などで変動する可能性があります。メンテナンスコストが急増するような事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(d) 蓄電池併設型風力発電所の運営

蓄電池併設型風力発電所は、系統連携問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択肢が増える事となります。また、制御技術により、売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。また環境付加価値を別個に販売可能なため、グリーン電力証書としての環境付加価値販売も可能です。

一方で、卸電力取引所への販売は長期の売買契約を伴わないため、市場電力価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)スマートグリッドシステム事業に伴うリスクについて

当社グループは青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発に成功した、蓄電制御技術をシステム化し、主に海外向けにシステム販売を行います。

スマートグリッドシステム事業の契約は、比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての背景から入札手続きを経る場合がございます。契約締結までに時間を要する場合、当社グループの計画している事業年度の売上計上とはならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現地の企業向けに販売する場合には、システム導入代金の回収リスクを伴います。

スマートグリッドシステム事業において、現状では日本碍子(株)のNAS電池が中核の製品となります。NAS電池は日本碍子(株)以外の供給者がいないため、同社の生産能力の範囲内でのシステム受注となります。工場での事故等が発生し、計画通りの生産量とならなかった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また現在は日本碍子(株)からのNAS電池調達に安定的に可能な環境にありますが、万が一同社からの調達ができない状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、システム納入後の運転およびメンテナンスの請負を要請される場合がございます。運転およびメンテナンスを請け負う場合、10-15年の長期での請負契約となることが主流です。請負期間中に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合がございます。

経営成績の変動等について

(i)売上・収益の計上時期について

風力発電事業については、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。ただし、風力発電機器、蓄電池等の販売手数料による収益は、事業規模、件数、販売時期および販売手数料率の変動によって代理店収入が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また売電事業において、環境付加価値の販売は電力そのものの販売と同時に進められるとは限らないため、売電事業による売上は風況の変動による発電量の変化のほか、環境付加価値の販売時期のタイミングによって変動する可能性があります。

またスマートグリッド事業において、契約金額が比較的多額となるため、契約時期・引渡し時期のズレ・検収時期のズレによって、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。またその契約形態、事業形態によっては、売上・収益計上のタイミングが異なる場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)業績の季節変動要因について

国の補助金制度を受けて、風力発電所開発に際しては通常補助金の申請を行います。補助金の交付が受けられない場合は、採算性等を考慮し、風力発電所開発が延期されることもあります。

補助金の募集は期間並びに回数が限定されること、また補助金交付決定以降、工事計画に基づいて風力発電機を発注しますが、大規模風力発電所で使用する風力発電機を一時期に発注する為、特定時期に風力発電機器の売上が集中することがあります。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機等の代理店販売が集中すること及び強風期となる下半期に売電売上も集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

またスマートグリッド事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2事業年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	第10期（平成21年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	818,699	900,424	896,576	4,242,968	6,858,669
構成比（％）	11.9	13.1	13.1	61.9	100.0
営業利益又は営業損失（千円）	277,690	50,472	114,843	3,070,043	2,627,037

	第11期（平成22年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	876,246	1,068,269	1,578,427	1,589,954	5,112,898
構成比（％）	17.1	20.9	30.9	31.1	100.0
営業利益又は営業損失（千円）	469,794	267,913	44,846	91,426	784,287

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

事業会社への出資方針及び出資に伴うリスクについて

風力発電所を建設・運営する事業会社は、原則、連結子会社となるよう当社単独で設立しますが、事業の実施のために他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。従って、現在当社単独出資の事業会社にも、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

他の企業等から出資を受け入れる場合にも、当社グループは風力発電所を運営する事業会社の過半数あるいは経営の主導権を確保できる出資シェアを維持する方針であります。また、当社の資金余力の範囲内で出資シェアを最大化する方針であります。ただし、何らかの理由により、当社グループが主導権を確保できないとき、または主導権を維持しない事業では、当社の出資シェアを低下させることがあります。

また当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外展開を目的として、当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、合併事業のための出資、取引関係をより強固なものとするために株式保有など、投資を行っていく方針であります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の配当収入が減少する可能性があります。また、子会社の設立や取得、合併事業への投資について十分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上がらず、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）が必要となる可能性があります。そのほか、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開におけるリスクについて

（i）カントリーリスクについて

当社グループは風力発電事業をドイツで行っているほか、スマートグリッド事業については主に海外での展開を行っており、また風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発に当たっても、今後新たに海外で展開する可能性があります。

海外での事業展開にあたっては、事業展開する当該国での政策・法規制の変更、政治・社会・経済不安等のカントリーリスクが顕在化した場合には、事業展開が計画通りに進捗しないほか、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスクについて

当社グループは日本国内の風力発電事業において外国製の風車メンテナンス部品を購入する場合がございます。また、スマートグリッド事業においては海外向けのシステム販売が中心となること、加えて取引金額が比較的大きくなることから、外貨建て取引が膨らむことが見込まれております。為替相場の動向によっては、外貨建て取引の収益や海外の連結子会社の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

風力発電事業においては、当社グループは立地発掘のネットワークを拡充してきたことによって、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて、保守管理を専業とするイオスエンジニアリング&サービス(株)を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社グループが相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの中長期的な業績の維持・拡大に影響を及ぼす可能性があります。また他の再生可能エネルギーが急速に普及し、風力発電の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートグリッド事業については、当社グループが青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発した蓄電制御技術をベースとしており、電力システムの安定性に影響を与えない蓄電制御技術として、世界最高水準の技術であると認識しております。ただし今後蓄電制御技術の分野で競合他社が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新技術の出現について

風力発電事業においては、風車・蓄電池の斡旋販売において、性能面で競争力を有していると当社で判断しているメーカーと代理店契約を締結し、斡旋販売を行っております。

また現時点では再生可能エネルギーの中で風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後、風力以外の新エネルギーの利用方法の革新的な技術が現れたり、再生可能あるいはエネルギー利用効率を著しく向上させる新技術が現れないとは限りません。

またスマートグリッド事業において、当社グループの持つ蓄電制御は技術優位性が高いと判断しております。

今後の新技術の出現によっては、当社グループが取り扱うメーカー、サービス、事業が技術的に優位性を保持する保証はありません。これら新技術の出現が急速に普及したい対応が遅れた場合には、当社グループの既存のサービスが陳腐化し市場を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その必要資金の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社グループが必要な資金の資金源の確保のタイミングが遅れた場合には、新たな開発プロジェクトを遅らせなければならない可能性や、必要資金を確保できなければ、新たなプロジェクトへの取組みの断念等ビジネス・チャンスを追求できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッド事業においては、風力発電開発に伴う資金調達パターンとは異なり、在庫資金としての調達やシステム販売先への代金回収までのファイナンス、外貨建てファイナンス等、ファイナンス形態が多岐にわたる可能性があります。ファイナンスになんらかの支障が発生した場合、当社グループの成長や将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの資金調達に際し、今後の市場金利の動向により、当社グループの業績および財政状態は、影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業体制について

当社グループは平成22年3月31日現在、従業員133名と平成21年3月31日末との対比で14名増となりますが、未だ比較的小規模な組織であります。

来期以降も大型風力発電所の稼働を予定しているため、当期は風力発電所の保守・管理業務の人材の確保を強化いたしました。今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また新たに海外を中心としたスマートグリッド事業の展開を行うことから、海外事業に適応可能な人材の確保や、輸出業務に精通した人材の確保が求められております。今後の成長に合わせた人材の確保が出来ない場合には、当社グループの事業拡大に支障をきたす恐れがございます。

法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる主な許認可の取得または届出は主に以下のとおりであります。また、この他に、地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

(i) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

(ii) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

(iii) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

(iv) 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）

新エネルギー等電気の利用目標（第3条）

関連法規や地域の条例が改正された場合には、調査費用（環境影響評価などの）や開発までにかかる時間が長期化する点などを含め、風力発電所の開発に影響が及び、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外での事業展開を行う場合、各国ごとの法的規制を遵守、適合させる必要がございます。事業展開する各国での法的規制が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 風力発電機等の代理店販売

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本風力開発㈱ (当社)	㈱日立製作所	日本	風力発電機	当社が、㈱日立製作所の風力発電機を販売斡旋する。	自平成20年9月12日 至平成23年9月12日
日本風力開発㈱ (当社)	日本碍子㈱	日本	NAS電池	当社が、日本碍子㈱の代理店となり、NAS電池の販売を行う。	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日 以降1年毎の自動更新
日本風力開発㈱ (当社)	㈱日本製鋼所	日本	風力発電機	当社が、㈱日本製鋼所の風力発電機を販売斡旋する。	自平成21年3月10日 至平成24年3月31日

(2) 電力の販売

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ (連結子会社)	東京電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成13年9月1日 至平成28年8月31日
銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ (旧銚子小浜風力開発㈱) (連結子会社)	東京電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成15年9月18日 至平成30年9月17日
六ヶ所村風力開発㈱ (連結子会社)	東北電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成15年11月27日 至平成32年11月26日
㈱M J ウィンドパワー市原 (連結子会社)	東京電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成16年3月9日 至平成31年3月8日
南房総風力開発㈱ (旧館山風力開発㈱) (連結子会社)	東京電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成16年10月20日 至平成31年10月19日
銚子風力開発㈱ (連結子会社)	東京電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成16年11月22日 至平成31年11月21日
肥前風力発電㈱ (連結子会社)	九州電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成17年3月31日 至平成32年3月30日
大山ウィンドファーム㈱ (大山風力発電所) (連結子会社)	中国電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成17年12月26日 至平成32年12月25日
銚子風力開発㈱ (八木風力発電所) (連結子会社)	東京電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成18年6月29日 至平成35年6月28日
渥美風力開発㈱ (連結子会社)	中部電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成18年10月1日 至平成35年9月30日
大山ウィンドファーム㈱ (名和風力発電所) (連結子会社)	中国電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成19年4月1日 至平成36年3月31日
大山ウィンドファーム㈱ (中山風力発電所) (連結子会社)	中国電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成19年4月1日 至平成36年3月31日
日本風力開発㈱ (東伯風力発電所) (連結子会社)	中国電力㈱	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成19年4月1日 至平成36年3月31日

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
南房総風力開発株式会社 (旧鴨川風力開発株式会社) (連結子会社)	東京電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成19年4月16日 至平成34年4月15日
珠洲風力開発株式会社 (珠洲第1風力発電所) (連結子会社)	北陸電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成19年3月19日 至平成34年2月28日
珠洲風力開発株式会社 (珠洲第2風力発電所) (連結子会社)	北陸電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成20年2月14日 至平成34年9月30日
肥前風力発電株式会社 (肥前南風力発電所) (連結子会社)	九州電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成20年3月10日 至平成35年3月9日
三浦ウィンドパーク株式会社 (連結子会社)	東京電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (注)
えりも風力開発株式会社 (連結子会社)	北海道電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (注)
平生風力開発株式会社 (連結子会社)	中国電力株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成21年4月1日 至平成38年3月31日
二又風力開発株式会社 (連結子会社)	プレミアムグリーン パワー株式会社 出光興産株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成22年3月26日 至平成35年3月31日
二又風力開発株式会社 (連結子会社)	プレミアムグリーン パワー株式会社 出光興産株式会社	風力発電による 環境価値売買	環境価値売買契約	自平成22年3月26日 至平成35年3月31日
二又風力開発株式会社 (連結子会社)	出光グリーンパ ワー株式会社 出光興産株式会社	風力発電による 売電	電力受給契約	自平成22年3月26日 至平成35年3月31日

(注) 契約有効期間満了前に、契約当事者双方において異議がない場合は、さらに1カ年継続してその効力を延伸するものとし、以後この例によります。

(3) 業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対象事業	契約期間
日本風力開発株式会社 (当社)	出光興産株式会社	共同事業に関する協定	1. 国内外における風力発電事業 2. 蓄電池併設風力発電所の運営 3. O&M関連事業の協業と事業開発 4. 風力以外の自然エネルギーの導入促進・開発	自平成21年3月30日 至平成24年3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年7月29日）現在において当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分については、事業環境等の予想し得ない変化等により、実際とは大きく異なる可能性があります。

（1）当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、23,637百万円（前年同期比102.4%の増加）となりました。主な増加の要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用として蓄電池を仕入れたことによる商品及び製品が10,062百万円（前年同期比391.7倍）と膨らんだことによるものであります。一方、売掛金は風力発電機の販売手数料の回収等に伴い1,192百万円（前年同期比72.8%の減少）と減少しました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、79,630百万円（前期同期比27.8%の増加）となりました。主な要因は二又風力開発(株)、珠洲風力開発(株)、平生風力開発(株)の発電所の完成による固定資産への計上、及び当連結会計年度において江差風力開発(株)、胎内風力開発(株)、銭函風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)、松前風力開発(株)等における建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、49,221百万円（前年同期比25.1%の増加）となりました。主な要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の蓄電池の購入に対する買掛金や未払金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は31,720百万円（前年同期比73.0%の増加）となりました。主な増加要因は、平生風力開発(株)、二又風力開発(株)の発電所の完工に伴い短期繋ぎ資金の借り換えに伴う長期借入金の増加や、社債が増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は22,325百万円（前年同期比37.0%の増加）となりました。主な増加要因は、一般募集、第三者割当による新株の発行、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は5,112百万円（前年同期比25.5%の減少）となりました。

品目	第10期（平成21年3月期）		第11期（平成22年3月期）		前期比（千円）
	売上高 （千円）	構成比 （％）	売上高 （千円）	構成比 （％）	
風力発電所開発事業	3,568,062	52.0	130,978	2.5	3,437,084
売電事業	3,290,607	48.0	4,957,578	97.0	1,666,971
その他の事業	-	-	24,341	0.5	24,341
合計	6,858,669	100.0	5,112,898	100.0	1,745,771

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

「風力発電所開発事業」における風力発電機等の代理店販売につきましては、今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動がストップせざるを得ない状況となり、売上高は130百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

「売電事業」におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼働していた風力発電所が正式稼働となったことにより、売電収入が増えました。環境付加価値についても、検討されている自然エネルギーの全量固定価格買取制度の下では、RPS制度（注）そのものが廃止されるとの見方もあり、価値期限のあるRPS在庫は積極的に換金処分すべく販売をしたことも増収に寄与し、結果として売上高は4,957百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

「その他の事業」としまして、イオスエネジーマネジメント(株)のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高は24百万円となりました。

（注）「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（＝通称「RPS法」）により、電気事業者（電力会社）に対して毎年度その販売電力量に応じ、一定割合以上の新エネルギー等の電気の利用を義務付けている制度。

売上原価内訳

品目	第10期 (平成21年3月期) (千円)	第11期 (平成22年3月期) (千円)	前期比(千円)
風力発電所開発事業	641,346	533,353	107,992
売電事業	2,170,696	3,676,103	1,505,406
その他の事業	-	33,881	33,881
合計	2,812,043	4,243,338	1,431,295

当連結会計年度における売上原価は、4,243百万円(前年同期比50.9%の増加)となりました。主な要因としましては、売電事業において二又風力開発(株)、珠洲風力開発(株)、平生風力開発(株)の発電所の完成に伴い、減価償却費等が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,653百万円(前年同期比16.5%の増加)となりました。主な要因としましては、風力発電所の保守・管理業務を行う人材の確保を行ったことや、連結子会社イオスエナジー・マネジメント(株)において電力管理事業の譲受を行い、その際に従業員が増加したことから人件費が増加したことによるものであります。

営業損失

以上の結果により、当連結会計年度は784百万円の営業損失(前年同期は2,627百万円の営業利益)となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、77百万円と前年同期比5.7%の減少となりました。一方で営業外費用は、1,700百万円と前年同期比100.6%増となりました。営業外費用の増加は主に、借入金等の増加に伴い支払利息が1,082百万円と前年同期比71.0%増となったことによるものであります。

経常損失

以上の結果により、当連結会計年度は2,406百万円の経常損失(前年同期は1,861百万円の経常利益)となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度における特別利益の計上はありませんでした。特別損失としましては433百万円(前年同期比499.5%増)を計上しております。主なものは、国内蓄電池併設型風力発電所向けとして既に代理店販売しました蓄電池について、今後の国内外向けスマートグリッドシステム販売展開を視野に入れ、グループ会社にて売先より購入した為内部利益相当分を取り崩し、277百万円を固定資産評価損として計上したものであります。

当期純損失

以上の結果から更に法人税等および法人税等調整額341百万円並びに少数株主損失104百万円を加算し、当連結会計年度における当期純損失は2,394百万円(前年同期は630百万円の当期純利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 当社グループにおける各指標の推移

	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	17.1	21.7	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	45.5	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,538.8	-	4,502.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	-	1.1

(注) 1. 各項目の算出根拠は下記の通りであります。

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

2. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額＋利息及び配当金の受取額－利息の支払額－法人税等の支払額）を使用しております。
4. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
7. 第10期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当該事項につきましては、「事業等のリスク」に詳細に記載しておりますのでご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは従来以上に積極的な風力発電所の開発を行っていくため、当連結会計年度において29,899百万円（建設仮勘定からの振替額を含む）の設備投資を行いました。主な内訳としては、下記の通りであります。

（売電事業）

（1）風力発電所の建設完了

二又風力発電㈱	（固定資産（建設仮勘定）からの振替：17,805百万円）
珠洲風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）からの振替：5,861百万円）
平生風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）からの振替：1,988百万円）

（2）風力発電所開発にかかる設備投資

銭函風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：7,981百万円）
松前風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：6,877百万円）
吹越台地風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：4,986百万円）
江差風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：4,953百万円）
胎内風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：2,949百万円）
珠洲風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：777百万円）
平生風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：689百万円）
南房総風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：201百万円）
渥美風力開発㈱	（固定資産（建設仮勘定）：102百万円）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具(千 円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	風力発電開発事業	統括業務設備	34,660	99,871	22,199	46,778	203,510	56
東伯発電所 (鳥取県東伯郡)	売電事業	風力発電設備	124,853	2,556,430	-	8,563	2,689,846	-

(注) 現在、当社営業所が2箇所、事務所が2箇所ありますが、設備として記載すべき金額はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類 別セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従 業 員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
銚子屏風ヶ浦風力開発 (株)	売電事業	銚子屏風ヶ浦・銚子 小浜 風力発電所 (千葉県銚子市)	風力発電 設備	4,494	380,659	-	513	385,668	-
六ヶ所村風力開発(株)	売電事業	六ヶ所村風力発電所 (青森県上北郡 六ヶ所村)	風力発電 設備	248,097	3,633,586	20,795 (16,534)	17,876	3,920,355	-
銚子風力開発(株)	売電事業	銚子・八木 風力発電所 (千葉県銚子市)	風力発電 設備	169,776	2,555,589	-	4,251	2,729,617	-
渥美風力開発(株)	売電事業	渥美風力発電所 (愛知県田原市)	風力発電 設備	66,104	2,363,283	-	107,441	2,536,832	-
(株)M J ウィンドパワー 市原	売電事業	市原発電所 (千葉県市原市)	風力発電 設備	361	137,278	-	112	137,752	-
二又風力開発(株)	売電事業	六ヶ所村二又 風力発電所 (青森県上北郡 六ヶ所村)	風力発電 設備	8,147,694	8,328,272	249,100 (24,910)	3,552	16,728,620	-
肥前風力発電(株)	売電事業	肥前・肥前南 風力発電所 (佐賀県唐津市)	風力発電 設備	272,592	3,554,308	-	1,270	3,828,170	-
三浦ウィンドパーク(株)	売電事業	宮川公園風力発電所 (神奈川県三浦市)	風力発電 設備	171	19,356	-	2,614	22,141	-
大山ウィンドファーム (株)	売電事業	大山・名和・中山 風力発電所 (鳥取県西伯郡)	風力発電 設備	200,177	2,654,553	1,937 (755)	570	2,857,238	-
南房総風力開発(株)	売電事業	鴨川・館山 風力発電所 (千葉県鴨川市)	風力発電 設備	4,251	417,143	-	434,848	856,243	-
珠洲風力開発(株)	売電事業	珠洲第1・第2 風力発電所 (石川県珠洲市)	風力発電 設備	1,219,127	6,720,374	-	262	7,939,764	-
平生風力開発(株)	売電事業	平生風力発電所 (山口県熊毛郡)	風力発電 設備	206,193	1,607,848	-	-	1,814,041	-
えりも風力開発(株)	売電事業	えりも風力発電所 (北海道幌泉郡)	風力発電 設備	-	67,504	-	153	67,658	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定等であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
JWD Till-Moyland Windpark GmbH	売電事業	本社 (ドイツザルツベルゲン市)	風力発電設備	-	135,983	-	-	135,983	-
JWD Rees Windpark GmbH	売電事業	本社 (ドイツザルツベルゲン市)	風力発電設備	-	102,338	-	-	102,338	-
MITOS Windpark GmbH	売電事業	本社 (ドイツザルツベルゲン市)	風力発電設備	-	293,788	-	-	293,788	-

(注) 在外子会社には、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完成	
江差風力開発㈱	北海道檜山郡江差町	売電事業	風力発電設備	6,000,000	4,698,853	自己資金及び借入金	平成21年3月	平成23年2月 (注)	19,500kW
胎内風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	8,000,000	2,806,540	自己資金及び借入金	平成21年12月	平成24年1月	20,000kW
銭函風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	12,000,000	2,473,789	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成25年2月	40,000kW
松前風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	9,900,000	2,059,400	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成25年2月	40,000kW
吹越台地風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	10,000,000	3,282,904	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成24年6月	20,000kW

(注) 2工程に分かれており、後期工程の終了予定年月を記載しております。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000
計	234,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,095	150,095	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	150,095	150,095	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年7月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	40 (注)1	40 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,667	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月26日から 平成24年7月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,667 資本組入額 33,334	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要する(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、3株であります。

2. 上記の他、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成15年6月23日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	185 (注)1	185 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	555	555
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,272 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月26日から 平成24年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,272 資本組入額 125,136	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要する(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、3株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	425 (注)1	425 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	425	425
新株予約権の行使時の払込金額(円)	176,260	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月26日から 平成26年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 176,260 資本組入額 88,130	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要する(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成19年6月25日定時株主総会決議)(通常型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,393 (注)1	1,393 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,393	1,393
新株予約権の行使時の払込金額(円)	226,138	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月11日から 平成29年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226,138 資本組入額 113,069	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使 用人の地位を失った場合は 原則として権利行使不能 (注)2	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成21年6月23日定時株主総会決議)(株式報酬型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	340 (注)1	340 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340	340
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月14日から 平成32年10月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 371,176 (注)2 資本組入額 185,588	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額1株あたり371,175円と行使時の払込金額1円を合算しております。

3. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

転換社債型新株予約権付社債

(平成21年9月7日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,278 (注)1.	7,278 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	412,160.5 (注)2.	412,160.5 (注)2.
新株予約権の行使期間	平成21年10月16日から 平成26年9月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412,160.5円 資本組入額 206,080.25円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権社債は、会社法254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、社債と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る社債部分を出資するものとし、当該社債の価額は各社債の金額と同額とする。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	(注)3.

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権社債の残高(百万円)	3,000	3,000

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使の時に有効な転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(注)2. 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する)

また、当社株式の併合、合併、会社分割又は株式移転等の発生により転換価額の調整を必要とするときにも必要な転換価額の調整を行う。

転換価額412,160.5円は、当初の転換価額436,800円の転換価額修正条項の適用に伴う修正後転換価額であり、平成21年12月18日以降に適用されている。

(注)3. 当社が組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、乃至の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は承継会社等に承継され、本新株予約権付社債の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債の社債部分に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限る。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の社債権者が保有する本社債に付された本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数

当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債の社債部分に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定め、(注)1.に準じて決定する。なお、当該組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、(注)2.に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

承継新株予約権の行使期間

組織再編行為の効力発生日又は組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要となり、停止期間を指定した場合の当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項

「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。なお、本新株予約権の取得条項は定めない。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(平成21年6月23日定時株主総会決議)(通常型ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,497 (注)1	1,497 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,497	1,497
新株予約権の行使時の払込金額(円)	253,611	同左
新株予約権の行使期間	平成24年1月30日から 平成31年1月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 253,611 資本組入額 126,806	同左 同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能 (注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)1.	774	97,648	25,800	3,288,797	25,799	3,164,667
平成18年4月1日～平成19年3月31日 (注)1.	544	98,192	24,569	3,313,367	24,569	3,189,237
平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)1.	416	98,608	22,321	3,335,689	22,321	3,211,558
平成19年11月30日 (注)2.	12,590	111,198	1,403,785	4,739,474	1,403,785	4,615,343
平成20年4月1日～平成21年3月31日 (注)1.	173	111,371	8,036	4,747,511	8,036	4,623,380
平成20年7月14日 (注)3.	15,000	126,371	2,303,250	7,050,761	2,303,250	6,926,630
平成20年7月30日 (注)4.	461	126,832	70,786	7,121,548	70,786	6,997,416
平成21年4月1日～平成22年3月31日 (注)1.	263	127,095	26,669	7,148,217	26,669	7,024,086
平成21年11月25日 (注)5.	20,000	147,095	2,363,450	9,511,667	2,363,450	9,387,536
平成21年12月17日 (注)6.	3,000	150,095	354,517	9,866,185	354,517	9,742,053

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 出光興産株式会社、前田建設工業株式会社、株式会社西島製作所、株式会社日本製鋼所、三井造船株式会社

発行価格 223,000円

資本組入額 111,500円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 323,700円

発行価額 307,100円

資本組入額 153,550円

払込金総額 4,606百万円

4. 有償第三者割当(オーバアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 307,100円

資本組入額 153,550円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 248,514円

発行価額 236,345円

資本組入額 118,172.5円

払込金総額 4,726百万円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 236,345円

資本組入額 118,172.5円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

（6）【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	49	133	84	18	17,207	17,501	-
所有株式数(株)	5	21,981	3,615	28,051	21,881	180	74,382	150,095	-
所有株式数の割合 (%)	0.00	14.64	2.41	18.69	14.58	0.12	49.56	100	-

（7）【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚脇正幸	東京都千代田区	16,500	10.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,271	6.17
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	6,310	4.20
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	6,303	4.19
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	6,000	3.99
エイチエスピーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	5,352	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,976	3.31
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	3,815	2.54
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1	3,335	2.22
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26	3,240	2.15
計	-	65,102	43.37

（注）1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年1月15日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付

があり、平成22年1月14日現在で14,672株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区大崎1丁目11番2号ゲートシティ大崎

保有株券等の数 14,672株

株券等保有割合 9.78%

2. 前事業年度末において主要株主であったスパークス・アセット・マネジメント株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,095	150,095	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	150,095	-	-
総株主の議決権	-	150,095	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年7月22日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社及び子会社の従業員 17 当社監査役 3 当社顧問 1 当社への取締役派遣企業 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、3株であります。

2. 上記の他、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成15年6月23日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社の従業員 19 当社監査役 3 当社顧問 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、3株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社の従業員 36 当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成19年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社及び子会社の従業員 74 当社子会社の取締役 1 当社監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成21年6月23日定時株主総会決議)(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 2 当社執行役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成21年6月23日定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 49 当社関係会社の取締役 7 当社関係会社の従業員 75
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や新規事業に内部留保資金を充当し、企業価値向上を目指すこととしております。

利益配分につきましては、当社事業の特徴を踏まえつつ、中長期的な観点から安定した配当を維持するとともに、株主の皆様の利益拡大を図ることを基本方針としています。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であり、また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当連結会計年度においては当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきます。配当原資を確保していくことにより、早期の復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	278,000	307,000	529,000	480,000	468,000
最低(円)	198,000	164,000	185,000	132,600	220,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	383,000	358,000	262,100	268,000	241,600	279,300
最低(円)	359,000	244,400	220,900	236,100	222,200	222,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		鬼頭 萬太郎	昭和6年8月11日生	昭和29年4月 三井物産(株)入社 平成11年7月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)2	3,141
取締役副会長		稲川 泰弘	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成7年6月 関東通商産業局長 平成8年6月 環境林地局長 平成9年7月 資源エネルギー庁官 平成12年4月 日本政策投資銀行理事 平成14年6月 (株)IHI取締役 平成15年6月 (株)IHI常務執行役員 平成22年6月 当社取締役副会長就任(現任)	(注)2	-
代表取締役社長		塚脇 正幸	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成11年7月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	5,300
代表取締役専務		小田 耕太郎	昭和37年6月20日生	昭和60年4月 (株)三菱銀行(現・(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年4月 当社入社 平成18年7月 当社管理部長 平成18年9月 当社常務執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	開発本部 関係会 社担当	松島 聡	昭和38年9月5日生	平成6年11月 M B Kエンタープライズ(株)入社 平成10年8月 ワスコールイーストリミテッド入社 平成11年7月 当社設立と同時に取締役就任(現任) 平成15年1月 渥美風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成18年8月 平生風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年2月 由良風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年5月 江差風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 肥前風力発電(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 六ヶ所村風力開発(株)代表取締役社長 就任(現任) 平成19年6月 二又風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 珠洲風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 銚子屏風ヶ浦風力開発(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成19年6月 銚子風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 鴨川風力開発(株)(現・南房総風力開 発(株))代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 (株)MJウィンドパワー市原代表取締役 社長就任(現任) 平成19年6月 木更津風力開発(株)代表取締役社長就 任(現任) 平成19年6月 三浦ウィンドパーク(株)代表取締役社 長就任(現任) 平成19年6月 大山ウィンドファーム(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成20年8月 胎内風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成21年1月 えりも風力開発(株)代表取締役社長就 任(現任) 平成21年6月 銭函風力開発(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成21年11月 松前風力開発(株)代表取締役就任(現 任) 平成21年11月 吹越台地風力開発(株)代表取締役就任 (現任) 平成22年1月 イオスエナジーマネジメント(株)代表取 締役就任(現任)	(注)2	900
取締役		林 幹浩	昭和34年12月20日生	昭和58年4月 通商産業省(現・経済産業省)入省 平成13年12月 (株)トランスサイエンス取締役就任 平成14年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	90
常勤監査役		石川 毅	昭和12年10月21日生	昭和36年4月 三井物産(株)入社 平成7年3月 M B Kエンタープライズ(株)入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 監査役就任(現任)	(注)5	300
監査役		小海 正勝	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 弁護士登録 昭和43年4月 高田・小海法律事務所開設 平成16年4月 中央大学法科大学院特任教授 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 高千穂交易(株)監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		水島 顕	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 中小企業金融公庫入庫 平成10年11月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		藤原 俊雄	昭和21年1月6日生	昭和51年4月 神戸市外国語大学助教授 昭和58年4月 静岡大学人文学部法学科助教授 昭和63年10月 静岡大学人文学部法学科教授 平成17年4月 静岡大学大学院法務研究科教授 平成19年4月 明治大学法科大学院教授(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						9,753

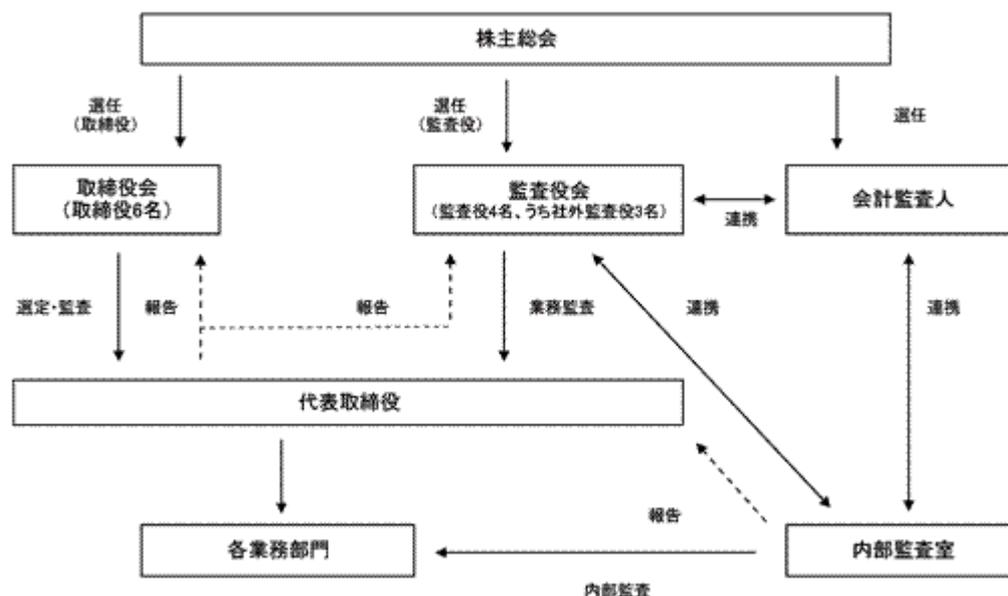
(注) 1. 監査役 小海 正勝、水島 顕、藤原 俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の基本的な考え及び内部統制システムの整備の状況については下記の通りであります。



コーポレート・ガバナンスの概要及び施策

当社は、変化の激しい経営環境にあって、当社業務に精通した取締役により迅速かつタイムリーな意思決定を実施していくことが、経営上の重要な課題の一つであると位置づけており、社外取締役は選任していません。一方で、取締役会には豊富な職務経験を有する監査役（4名中3名が社外監査役）が常に出席して、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるとともに、社外取締役に求められる役割を含めた経営監視機能を果たしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの施策として、イ．定例取締役会の開催、ロ．監査役会の開催、ハ．タイムリーディスクロージャーの3つの柱があります。

イ．定例取締役会の開催

当社の取締役会は、現在取締役6名によって開催されております。取締役会は毎月1回定例開催されております。加えて、同メンバーにて毎週経営会議も開催しており、経営陣の間で市場環境の変化と当社ポジションと課題に対する認識を常に共有し、迅速な経営判断ができる体制としております。

ロ．監査役会監査の強化

当社においては、監査の実効性を確保するため、独立性の高い社外監査役を選任しており、主に内部統制システムの確立の観点及び取締役会の意思決定の適正性の確保する観点から（うち1名は弁護士としての専門家の立場から）取締役会に出席して発言、助言を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（3名とも社外監査役）の監査役で構成され、定期的で開催されております。なお、社外監査役が兼務している会社と当社との間に直接の取引はありません。

ハ．タイムリーディスクロージャーについて

タイムリーディスクロージャーについては、専門部署にて会社説明会、適時開示、及び機関投資家やアナリストへの個別ミーティングも随時開催しております。今後も当社グループの事業展開、および経営成績については迅速、正確かつ積極的なディスクロージャーを行う予定であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響をおよぼすリスクに対し迅速に対応するために、毎月1回の定例の取締役会の他に毎週取締役による経営会議も開催しております。当会議により、想定される企業のリスク回避および、リスク発生時における対応能力等の向上等により、安定した経営の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査においては、内部監査室を設置し、内部監査室長を内部監査責任者としております。その他、内部監査担当者1名を別途選任しております。内部監査責任者は、監査計画に基づき各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について、監査を実施しております。代表取締役社長への結果および改善事項報告ならびに改善成果のレビューにより、監査の有効性を確保しております。

監査役監査については、上記ロ.に記載の通りであります。

また、内部監査室、監査役会、において後述する監査法人は、各々独立の立場で各監査を実施しておりますが、監査役・監査役会は内部監査結果について内部監査室から毎月1回の定例会議にて、会計監査人については定期的に意見を交換し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社には社外監査役が3名おります。各々当社との利害関係を有しておりません。また、社外監査役が兼務している会社との間の直接の取引はありません。

当社では、上記ロ.に記載している監査の実効性を確保する観点から、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また豊富な実務経験や知識を有する社外監査役を選任しております。

会計監査の状況

会計監査については、やよい監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、市島幸三、酒井啓一の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士12名、会計士補等2名です。

(注) 当社は、平成22年6月14日開催の監査役会において会計監査人でありました新日本有限責任監査法人を解任するとともに、一時会計監査人としてやよい監査法人を選任しております。

役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	62	59	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	2	-	-	1
社外役員	6	4	2	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の個々の報酬額は、株主総会において決議している限度額の範囲内で、取締役については経営環境等を考慮し取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令において規定する額を限度額として限定する契約を締結することができる旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 1,328百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井造船(株)	2,440,000	568	取引関係の強化
(株)日本製鋼所	440,000	471	取引関係の強化
(株)西島製作所	50,000	94	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

イ．新日本有限責任監査法人に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	2	43	2
連結子会社	-	-	-	-
計	38	2	43	2

ロ．やよい監査法人に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	(注) -	-	35	-

(注) 平成21年3月期にかかる有価証券報告書の訂正報告書の提出に際して、訂正後の連結財務諸表について監査を受け、監査証明業務に基づく報酬が18百万円が別途発生しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等(新日本有限責任監査法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度共にコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはやよい監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の訂正後の連結財務諸表について、やよい監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 やよい監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動（選任）する監査公認会計士等
やよい監査法人

異動（辞任）する監査公認会計士等
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月14日

(3) 異動（辞任）監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成14年6月21日

(4) 異動（辞任）する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

適正意見を受領しており、該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部有識者による調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会による最終報告書によると、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられており、当社はこの調査報告書を当社会計監査人である新日本有限責任監査法人に提出し、平成22年3月期の会計監査の進行を依頼し、併せて調査報告書の内容を信頼し対応いただくよう説得を行うほか、追加で要請のあった確認事項にも真摯に対応してまいりました。

しかしながら、調査報告書を受領した新日本有限責任監査法人からは、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。

当社としましては、新日本有限責任監査法人の上記回答は、中立かつ公正な第三者による調査の結果、当該文書が法的効力を有するものでなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないとする調査報告の内容について、特段の合理的根拠なくその信頼性に疑義を呈しているとしか判断されず、この点に関する学者、弁護士、会計士等の複数の専門家の意見に照らしても、不当であると結論付ける他ない状況と判断いたしました。

当社としては、かかる新日本有限責任監査法人の対応は、会社法第340条第1項の解任事由に該当するものと判

断し、当社監査役会の決議（監査役会全員の同意）により、新日本有限責任監査法人を当社会計監査人の地位から解任することといたしました。

なお、新日本有限責任監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、平成22年6月14日、監査役会より、会社法第340条第1項の規定に基づくとする同日付け解任通知を受領したが、極めて遺憾である。

当監査法人は、平成22年4月になって、会社より、過年度の風力発電機等に係る販売斡旋手数料の収益計上に疑義を生じさせる複数の覚書その他の文書の提示を受けた。

当該覚書等及びそれに関連する取引については、会社が設置した外部調査委員会において検討されることとなり、当監査法人は、同委員会による検討を注視するとともに、独自にも追加的監査手続を鋭意実施してきた。しかし、同委員会の調査報告及び当監査法人の追加的監査手続の結果を踏まえても、関係者の説明の変遷や齟齬等により、当該覚書等を巡る事実関係についての疑義は払拭されるに至らず、当監査法人として意見表明のための合理的な基礎を得られない状況であった。

当監査法人は、会社に対し、重ねて説明を求めるとともに、過年度決算の見直しを含めた適切な措置をとるよう求めてきたが、その最中、解任通知を受けたものである。

このように、当監査法人は適正に監査手続を実施してきたものであって、解任事由は存在しない。

なお、当監査法人が会社より計算書類等の提供を受けたのは平成22年6月9日であるから、現時点で法令に基づく監査報告期限は未経過であり、当監査法人の監査につき監査報告の遅滞は存在しない。

上記の疑義に加え、これまでの会社の対応により、もはや監査の継続は不可能になったと判断せざるを得ないことから、当監査法人は、会社との間の監査契約を解除した。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,273,425	1 4,726,760
売掛金	4,383,788	1,192,912
商品及び製品	25,690	10,062,672
仕掛品	369,892	15,729
原材料及び貯蔵品	609,206	638,670
前渡金	41,978	139,723
繰延税金資産	257,798	2,360,847
その他	717,123	4,499,745
流動資産合計	11,678,903	23,637,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,713,130	11,261,456
減価償却累計額	148,574	562,487
建物及び構築物(純額)	1, 3 1,564,556	1, 3 10,698,968
機械装置及び運搬具	27,017,045	42,274,263
減価償却累計額	4,453,451	6,645,147
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 22,563,594	1, 3 35,629,116
工具、器具及び備品	106,655	119,390
減価償却累計額	46,173	62,280
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 60,482	1, 3 57,109
土地	1, 3 271,832	1, 3 423,430
リース資産	23,226	41,416
減価償却累計額	2,530	10,859
リース資産(純額)	20,696	30,557
建設仮勘定	34,847,153	1 28,775,530
有形固定資産合計	59,328,315	75,614,713
無形固定資産		
41,151		145,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,074,417	1, 2 1,853,060
長期貸付金	1 173,884	1 134,588
繰延税金資産	858,862	981,179
その他	820,708	900,900
投資その他の資産合計	2,927,872	3,869,728
固定資産合計	62,297,339	79,630,344
資産合計	73,976,243	103,267,407

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	10,631,708
短期借入金	15,575,845	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	12,196,917	4,919,824
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	8,706
未払金	303,656	12,153,654
未払法人税等	1,319,253	1,348,457
仮受金	8,504,854	4,361,963
その他	554,765	202,118
流動負債合計	39,340,170	49,221,902
固定負債		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	12,636,299	23,013,878
リース債務	16,853	23,379
繰延税金負債	30,656	144,854
その他	132,104	278,106
固定負債合計	18,335,913	31,720,219
負債合計	57,676,084	80,942,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金	6,997,416	9,742,053
利益剰余金	1,919,895	728,510
株主資本合計	16,038,860	18,879,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益	132,104	144,607
為替換算調整勘定	22,001	13,297
評価・換算差額等合計	9,498	150,207
新株予約権	142,312	239,446
少数株主持分	109,487	3,055,902
純資産合計	16,300,158	22,325,285
負債純資産合計	73,976,243	103,267,407

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,858,669	5,112,898
売上原価	2,812,043	4,243,338
売上総利益	4,046,626	869,559
販売費及び一般管理費	₁ 1,419,589	₁ 1,653,847
営業利益又は営業損失()	2,627,037	784,287
営業外収益		
受取利息	26,711	10,303
受取配当金	-	15,940
助成金収入	12,663	4,193
保険金収入	27,536	24,626
その他	15,478	22,624
営業外収益合計	82,390	77,687
営業外費用		
支払利息	632,951	1,082,107
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	71,033
I R費用	31,575	34,707
支払手数料	90,356	431,381
その他	-	8,304
営業外費用合計	847,581	1,700,356
経常利益又は経常損失()	1,861,846	2,406,956
特別損失		
固定資産除却損	17,799	14,071
固定資産評価損	-	₃ 277,215
プロジェクト整理損失	-	3,938
減損損失	₂ 52,902	₂ 59,452
持分変動損失	-	45,501
特別修繕費	-	33,761
その他	1,687	-
特別損失合計	72,389	433,941
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,789,456	2,840,897
法人税、住民税及び事業税	1,639,239	1,880,433
法人税等調整額	441,818	2,222,251
法人税等合計	1,197,421	341,817
少数株主損失()	38,069	104,338
当期純利益又は当期純損失()	630,105	2,394,741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	1,489,946	1,919,895
当期変動額		
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失()	630,105	2,394,741
当期変動額合計	429,948	2,648,405
当期末残高	1,919,895	728,510
株主資本合計		
前期末残高	10,844,764	16,038,860
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失()	630,105	2,394,741
当期変動額合計	5,194,095	2,840,868
当期末残高	16,038,860	18,879,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	92,982	132,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,122	12,503
当期変動額合計	39,122	12,503
当期末残高	132,104	144,607

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,914	22,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,912	8,703
当期変動額合計	49,912	8,703
当期末残高	22,001	13,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,067	9,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,566	140,709
当期変動額合計	30,566	140,709
当期末残高	9,498	150,207
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
少数株主持分		
前期末残高	166,786	109,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,298	2,946,414
当期変動額合計	57,298	2,946,414
当期末残高	109,487	3,055,902
純資産合計		
前期末残高	11,052,540	16,300,158
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失()	630,105	2,394,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,522	3,184,258
当期変動額合計	5,247,618	6,025,126
当期末残高	16,300,158	22,325,285

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,789,456	2,840,897
減価償却費	1,603,410	2,689,926
受取利息及び受取配当金	26,711	26,243
減損損失	52,902	59,452
のれん償却額	5,266	23,174
固定資産評価損	-	277,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	-
支払利息	632,951	1,082,107
為替差損益(は益)	368	595
株式交付費	13,232	71,033
社債発行費	79,464	72,822
固定資産除却損	15,506	10,340
持分変動損益(は益)	-	45,501
株式報酬費用	80,254	101,342
売上債権の増減額(は増加)	3,463,209	3,190,326
たな卸資産の増減額(は増加)	579,064	9,712,283
前渡金の増減額(は増加)	8,015	104,803
その他の流動資産の増減額(は増加)	558,183	1,803,855
仕入債務の増減額(は減少)	662	10,631,708
未払金の増減額(は減少)	164,672	179,455
その他の流動負債の増減額(は減少)	461,245	209,428
小計	1,394,530	4,156,347
利息及び配当金の受取額	26,927	26,212
利息の支払額	596,787	1,024,937
法人税等の支払額	946,270	2,006,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,600	1,151,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,697,137	152,301
担保に供している預金の解除に伴う収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,902,552	18,722,252
無形固定資産の取得による支出	20,013	23,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 72,003	-
投資有価証券の取得による支出	694,155	503,000
事業譲受による支出	-	³ 80,000
短期貸付けによる支出	15,306	-
長期貸付けによる支出	37,254	5,551
長期貸付金の回収による収入	9,232	-
国庫補助金による収入	5,768,003	4,980,745
投資その他の資産の増減額(は増加)	170,452	432,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,331,637	14,938,148

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,123,177	1,240,375
長期借入れによる収入	4,403,751	14,157,757
長期借入金の返済による支出	3,239,736	11,038,341
社債の発行による収入	3,320,535	3,927,177
社債の償還による支出	-	880,000
株式の発行による収入	4,750,913	5,424,665
少数株主からの払込みによる収入	-	2,992,366
配当金の支払額	199,894	251,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,912,392	13,092,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,597	4,083
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,432,556	698,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,341	3,843,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,843,898	1 3,144,931

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 24社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスサービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)M J ウィンドパワー市原 二又風力開発(株) 館山風力開発(株) 三浦ウィンドパーク(株) 大山ウィンドファーム(株) 鴨川風力開発(株) 木更津風力開発(株) 珠洲風力開発(株) 平生風力開発(株) 由良風力開発(株) 江差風力開発(株) 胎内風力開発(株) エネルギー戦略研究所(株) えりも風力開発(株)</p> <p>上記のうち、胎内風力開発(株)及びエネルギー戦略研究所(株)は、当連結会計年度において新たに設立し、また、えりも風力開発(株)は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、銚子小浜風力開発(株)は、当連結会計年度において銚子屏風ヶ浦風力開発(株)が吸収合併いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 27社 連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発(株) 銚子風力開発(株) 六ヶ所村風力開発(株) イオスエンジニアリング&サービス(株) 渥美風力開発(株) EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電(株) (株)M J ウィンドパワー市原 二又風力開発(株) 三浦ウィンドパーク(株) 大山ウィンドファーム(株) 南房総風力開発(株) イオスエナジーマネジメント(株) 珠洲風力開発(株) 平生風力開発(株) 由良風力開発(株) 江差風力開発(株) 胎内風力開発(株) エネルギー戦略研究所(株) えりも風力開発(株) 銭函風力開発(株) 松前風力開発(株) 吹越台地風力開発(株) EOS Energy Singapore Pte. Ltd.</p> <p>上記のうち、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)及びEOS Energy Singapore Pte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、鴨川風力開発(株)は、当連結会計年度において館山風力開発(株)を吸収合併し、南房総風力開発(株)に名称変更いたしました。また、当連結会計年度においてイオスサービス(株)はイオスエンジニアリング&サービス(株)に、木更津風力開発(株)はイオスエナジーマネジメント(株)に名称変更いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用除外としておりましたe3 Vetrna energie S.R.Oについては、当連結会計期間において、株式の一部を譲渡したため、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量(RPS)</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>ア. 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ．支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、526,392千円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．支払利息の原価算入 風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。 当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、70,894千円であります。</p>
<p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
	<p><u>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p><u>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ95,035千円、239,593千円、12,783千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は481千円)は、金額が僅少である為、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前連結会計年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当連結会計年度において3,303,148千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前連結会計年度に比較して大幅に上昇しております。</p>	
<p>当社グループにおける、原価性のある一部子会社の現場責任者の人件費等については、重要性が乏しかったため、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、人員の増加等により重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の売上総利益は124,512千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,473,208千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">306,289千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,408,550千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,757千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">860,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,059,006千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,149,746千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,267,504千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">101,690千円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121,773千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,727,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">860,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,209,729千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,473,208千円	建物及び構築物	306,289千円	機械装置及び運搬具	6,408,550千円	工具、器具及び備品	390千円	土地	9,757千円	投資有価証券	860,810千円	計	9,059,006千円	1年内返済予定の長期借入金	1,149,746千円	長期借入金	12,267,504千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	101,690千円	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	121,773千円	機械装置及び運搬具	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,209,729千円		3,000,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,508,721千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,787,448千円 (8,783,716千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,232,410千円 (17,481,198千円)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">317千円 (201千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">258,857千円 (249,100千円)</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5,306,096千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,133,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37,227,662千円 (26,514,215千円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,600,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,078,753千円 (2,246,460千円)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,040,791千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">22,063,575千円 (12,691,285千円)</td></tr> </table> <p>(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。</p> <p>なお、上記の他、連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">185,727千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,900千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">101,690千円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">124,853千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,553,682千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,133,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,312,345千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,820,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,508,721千円	建物及び構築物	8,787,448千円 (8,783,716千円)	機械装置及び運搬具	18,232,410千円 (17,481,198千円)	工具、器具及び備品	317千円 (201千円)	土地	258,857千円 (249,100千円)	建設仮勘定	5,306,096千円	投資有価証券	1,133,810千円	計	37,227,662千円 (26,514,215千円)	短期借入金	2,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,078,753千円 (2,246,460千円)	未払金	5,040,791千円	長期借入金	22,063,575千円 (12,691,285千円)	現金及び預金	185,727千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	101,690千円	現金及び預金	500,000千円	建物及び構築物	124,853千円	機械装置及び運搬具	2,553,682千円	投資有価証券	1,133,810千円	計	4,312,345千円		2,820,000千円
現金及び預金	1,473,208千円																																																																												
建物及び構築物	306,289千円																																																																												
機械装置及び運搬具	6,408,550千円																																																																												
工具、器具及び備品	390千円																																																																												
土地	9,757千円																																																																												
投資有価証券	860,810千円																																																																												
計	9,059,006千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,149,746千円																																																																												
長期借入金	12,267,504千円																																																																												
投資有価証券	19,900千円																																																																												
長期貸付金	101,690千円																																																																												
現金及び預金	500,000千円																																																																												
建物及び構築物	121,773千円																																																																												
機械装置及び運搬具	2,727,145千円																																																																												
投資有価証券	860,810千円																																																																												
計	4,209,729千円																																																																												
	3,000,000千円																																																																												
現金及び預金	3,508,721千円																																																																												
建物及び構築物	8,787,448千円 (8,783,716千円)																																																																												
機械装置及び運搬具	18,232,410千円 (17,481,198千円)																																																																												
工具、器具及び備品	317千円 (201千円)																																																																												
土地	258,857千円 (249,100千円)																																																																												
建設仮勘定	5,306,096千円																																																																												
投資有価証券	1,133,810千円																																																																												
計	37,227,662千円 (26,514,215千円)																																																																												
短期借入金	2,600,000千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	3,078,753千円 (2,246,460千円)																																																																												
未払金	5,040,791千円																																																																												
長期借入金	22,063,575千円 (12,691,285千円)																																																																												
現金及び預金	185,727千円																																																																												
投資有価証券	19,900千円																																																																												
長期貸付金	101,690千円																																																																												
現金及び預金	500,000千円																																																																												
建物及び構築物	124,853千円																																																																												
機械装置及び運搬具	2,553,682千円																																																																												
投資有価証券	1,133,810千円																																																																												
計	4,312,345千円																																																																												
	2,820,000千円																																																																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																												
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																												
<p>3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について22,469千円、機械装置及び運搬具について610,834千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物455,146千円、機械装置及び運搬具6,820,596千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地124,550千円であります。</p>	<p>3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について3,087,817千円、機械装置及び運搬具について3,700,147千円、土地について26,137千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,542,964千円、機械装置及び運搬具10,520,743千円、工具、器具及び備品6,494千円、土地150,687千円であります。</p>																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	72,137千円	役員報酬	93,633千円
従業員給与	398,874千円	従業員給与	544,543千円
業務委託費	184,497千円	業務委託費	212,297千円
減価償却費	54,778千円	減価償却費	59,515千円
租税公課	107,486千円	租税公課	93,126千円
2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	減損損失
千葉県市原市	風力発電所 (株)MJウィンドパワー市原)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産、長期前払費用	52,902千円
<p>当社グループでは、風力発電所を子会社単位で運営していることから、事業用資産については、原則として、子会社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)MJウィンドパワー市原の風力発電所設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,902千円(建物及び構築物254千円、機械装置及び運搬具51,237千円、無形固定資産58千円、長期前払費用1,352千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失
千葉県鴨川市	太陽光発電所 (南房総風力開発(株))	機械装置及び運搬具	59,452千円
<p>当社グループでは、風力発電所を子会社単位で運営していることから、事業用資産については、原則として、子会社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、南房総風力開発(株)の太陽光発電所設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,452千円(機械装置及び運搬具59,452千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>			
3 連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。		3 連結会社間の取引により発生した損失を計上したものであります。その内訳は次のとおりであります。	
	建設仮勘定		277,215千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	111,198	15,634	-	126,832
合計	111,198	15,634	-	126,832

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,634株の内15,461株は、公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加であり、173株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年7月 第1回新株予約権(注)1	普通株式	288	-	144	144	-
	平成15年6月 第2回新株予約権(注)1	普通株式	588	-	12	576	-
	平成16年6月 第3回新株予約権(注)1	普通株式	638	-	32	606	-
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	142,312
	合計	-	1,514	-	188	1,326	142,312

(注)

- 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の連結会計年度中の減少は、新株予約権の行使及び消却によるものであります。
- 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,156	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	253,664	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	126,832	23,263	-	150,095
合計	126,832	23,263	-	150,095

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,263株の内23,000株は、公募増資及び第三者割当による新株の発行による増加であり、263株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年7月 第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成15年6月 第2回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成16年6月 第3回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成19年7月 第4回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	158,434
	平成21年10月 第5回新株予約権（注）2	普通株式	-	-	-	-	63,099
	平成22年1月 第6回新株予約権（注）2	普通株式	-	-	-	-	17,912
	合計	-	-	-	-	-	239,446

（注）

1. 上表の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与したものであります。
2. 第5回新株予約権及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	253,664	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,273,425千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,429,527千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,843,898千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにえりも風力開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,865千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引：えりも風力開発(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,273,425千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,429,527千円	現金及び現金同等物	3,843,898千円	流動資産	12,865千円	固定資産	82,545千円	のれん	4,916千円	流動負債	15,080千円	固定負債	3,474千円	株式の取得価額	81,772千円	現金及び現金同等物	9,769千円	差引：えりも風力開発(株)取得のための支出	72,003千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,726,760千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,581,829千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144,931千円</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">114,285千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,726,760千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,581,829千円	現金及び現金同等物	3,144,931千円	のれん	114,285千円	流動負債	34,285千円	差引：事業譲受のための支出	80,000千円
現金及び預金勘定	5,273,425千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,429,527千円																																		
現金及び現金同等物	3,843,898千円																																		
流動資産	12,865千円																																		
固定資産	82,545千円																																		
のれん	4,916千円																																		
流動負債	15,080千円																																		
固定負債	3,474千円																																		
株式の取得価額	81,772千円																																		
現金及び現金同等物	9,769千円																																		
差引：えりも風力開発(株)取得のための支出	72,003千円																																		
現金及び預金勘定	4,726,760千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,581,829千円																																		
現金及び現金同等物	3,144,931千円																																		
のれん	114,285千円																																		
流動負債	34,285千円																																		
差引：事業譲受のための支出	80,000千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として本社の事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び 備品	5,670	4,588	1,081	工具、器具及び 備品	2,880	2,420	459
機械装置及び 運搬具	21,488	14,230	7,257	機械装置及び 運搬具	21,488	15,666	5,821
合計	27,158	18,819	8,338	合計	24,368	18,087	6,280
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,045千円 1年超 9,658千円 合計 13,703千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,670千円 1年超 5,987千円 合計 9,658千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,715千円 減価償却費相当額 3,515千円 支払利息相当額 663千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 4,541千円 減価償却費相当額 2,057千円 支払利息相当額 496千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 140,484千円 1年超 201,433千円 合計 341,917千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 142,188千円 1年超 59,245千円 合計 201,433千円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,726,760	4,726,760	-
(2)売掛金	1,192,912	1,192,912	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,133,810	1,133,810	-
(4)買掛金	(10,631,708)	(10,631,708)	-
(5)短期借入金	(14,335,470)	(14,335,470)	-
(6)未払金	(12,153,654)	(12,153,654)	-
(7)未払法人税等	(1,348,457)	(1,348,457)	-
(8)社債	(6,520,000)	(6,540,994)	20,994
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,645,917)	645,917
(10)長期借入金	(27,933,702)	(28,371,094)	437,391

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額719,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,726,760	-	-	-
売掛金	1,192,912	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
合計	5,919,672	500,000	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	659,155	860,810	201,654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	659,155	860,810	201,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		659,155	860,810	201,654

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	203,607

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,133,810	659,155	474,654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,133,810	659,155	474,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,133,810	659,155	474,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 709,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建て輸入取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である為替予約はヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で、金利スワップはヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

金利スワップについては、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場による変動のリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,706,377	9,360,779	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当連結グループの各社は退職給付制度を有しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80,254千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社及び子会社の従業員 17名 当社監査役 3名 当社顧問 1名 当社への取締役派遣企業 1社	当社取締役 2名 当社の従業員 19名 当社監査役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社の従業員 36名 当社監査役 4名	当社取締役 2名 当社及び子会社の従業員 74名 当社子会社の取締役 1名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日	平成19年7月11日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から平成18年7月25日まで	平成19年7月11日から平成21年7月10日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで	平成21年7月11日から平成29年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,455
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	25
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	1,430
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	288	588	638	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	144	12	17	-
失効	-	-	15	-
未行使残	144	576	606	-

単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利行使価格(注) (円)	66,667	265,232	186,796	239,656
行使時平均株価 (円)	289,750	362,550	377,366	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	113,696

(注)第2回新株予約権、第3回新株予約権および第4回新株予約権については、当連結会計年度に実施した公募増資および第三者割当増資に伴う、既発行ストックオプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 101,342千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社及び子会社の従業員 17名 当社監査役 3名 当社顧問 1名 当社への取締役派遣企業 1社	当社取締役 2名 当社の従業員 19名 当社監査役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社の従業員 36名 当社監査役 4名	当社取締役 2名 当社及び子会社の従業員 74名 当社子会社の取締役 1名 当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 900株	普通株式 1,000株	普通株式 1,500株
付与日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年11月29日	平成19年7月11日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から 平成16年7月26日まで	平成15年6月23日から 平成17年7月26日まで	平成16年11月29日から 平成18年7月25日まで	平成19年7月11日から 平成21年7月10日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から 平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から 平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から 平成26年6月27日まで	平成21年7月11日から 平成29年6月24日まで
	第5回新株予約権 (平成21年ストック・オプション)		第6回新株予約権 (平成22年ストック・オプション)	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社執行役員 2名		当社従業員 49名 当社関係会社の取締役 7名 当社関係会社の従業員 75名	
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 340株		普通株式 1,497株	
付与日	平成21年10月13日		平成22年1月29日	
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (但し、任期満了により退任した取締役、監査役は権利行使資格を喪失しない)		同左	
対象勤務期間	平成21年10月14日から 平成22年10月13日まで		平成22年1月30日から 平成24年1月29日まで	
権利行使期間	平成22年10月14日から 平成32年10月13日まで		平成24年1月30日から 平成31年1月29日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,430
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利確定	-	-	-	1,430
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	144	576	606	-
権利確定	-	-	-	1,430
権利行使	24	21	181	37
失効	-	-	-	-
未行使残	120	555	425	1,393
	第5回新株予約権 (平成21年ストック・オプション)	第6回新株予約権 (平成22年ストック・オプション)		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-		
付与	340	1,497		
失効	-	-		
権利確定	-	-		
未確定残	340	1,497		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-		
権利確定	-	-		
権利行使	-	-		
失効	-	-		
未行使残	-	-		

単価情報

	第1回新株予約権 (平成14年ストック・オプション)	第2回新株予約権 (平成15年ストック・オプション)	第3回新株予約権 (平成16年ストック・オプション)	第4回新株予約権 (平成19年ストック・オプション)
権利行使価格(注) (円)	66,667	250,272	176,260	226,138
行使時平均株価 (円)	261,762	421,985	417,132	360,081
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	113,696

	第5回新株予約権 (平成21年ストック・オプション)	第6回新株予約権 (平成22年ストック・オプション)
権利行使価格(注) (円)	371,175	253,611
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	371,175	95,727

(注)第2回新株予約権、第3回新株予約権および第4回新株予約権については、当連結会計年度に実施した公募増資および第三者割当増資に伴う、既発行ストックオプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプション及び平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	51.76%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	2,000円/株
無リスク利率(注)4	0.73%

(注)1. 6年間(平成15年11月から平成21年10月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	50.78%
予想残存期間(注)2	5.5年
予想配当(注)3	2,000円/株
無リスク利率(注)4	0.58%

(注)1. 5.5年間(平成16年8月から平成22年1月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
税務上の繰越欠損金	3,401	69,477
未払事業税	94,455	118,559
税務売上認識額	-	2,212,789
長期前払費用	-	118,627
その他	-	352
連結会社間内部利益消去	163,582	-
評価性引当額	3,641	158,958
計	257,798	2,360,847
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	266,422	466,980
減価償却超過額	96,246	209,095
投資有価証券評価損	6,083	6,083
減損損失	18,616	25,865
繰延ヘッジ損益	47,690	52,203
連結会社間内部利益消去	900,028	980,231
評価性引当額	424,827	710,998
計	910,259	1,029,461
繰延税金資産の合計	1,168,058	3,390,309
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	82,053	193,136
繰延税金負債の合計	82,053	193,136
繰延税金資産の純額	1,086,004	3,197,172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	税金等調整前当期純損失を 計上したため、記載しており ません。
法定実効税率	40.7	
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	22.3	
連結子会社の税率の差異	1.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
住民税均等割	1.1	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社を存続会社とする銚子小浜風力開発株式会社の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
結合当事企業又は対象となった事業の名称	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社	銚子小浜風力開発株式会社
事業内容	風力発電による電力の販売	風力発電による電力の販売
企業結合の法的形式	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社を存続会社とする吸収合併方式	
結合後企業の名称	銚子屏風ヶ浦風力開発株式会社	
吸収合併の目的	現在、両子会社、それぞれ風力発電機1基を保有の上、風力発電事業を展開しているところ、本合併により、両社の風力発電事業の統合を行い、当該事業の効率化を図るものであります。	
吸収合併の期日	平成20年4月1日	
合併の形式	第三者機関の算定結果を踏まえ、合併比率を1:1.80とし、銚子小浜風力開発株式会社の株式1株に対して銚子屏風ヶ浦株式会社の株式1.80株(新株式数1,080株)を割当て交付致しました。	

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日公表分 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

鴨川風力開発株式会社を存続会社とする館山風力開発株式会社の吸収合併

(1) 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
結合当事企業又は対象となった事業の名称	鴨川風力開発株式会社	館山風力開発株式会社
事業内容	風力発電による電力の販売	風力発電による電力の販売
企業結合の法的形式	鴨川風力開発株式会社を存続会社とする吸収合併方式	
結合後企業の名称	南房総風力開発株式会社	
吸収合併の目的	現在、両子会社、それぞれ風力発電機1基を保有の上、風力発電事業を展開しているところ、本合併により、両社の風力発電事業の統合を行い、当該事業の効率化を図るものであります。	
吸収合併の期日	平成21年4月1日	
合併の形式	第三者機関の算定結果を踏まえ、合併比率を1:1とし、館山風力開発株式会社の株式1株に対して鴨川株式会社の株式1株（新株式数200株）を割当て交付致しました。	

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日公表分 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,568,062	3,290,607	6,858,669	-	6,858,669
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,337,596	895,712	2,233,309	(2,233,309)	-
計	4,905,659	4,186,320	9,091,979	(2,233,309)	6,858,669
営業費用	2,175,454	3,496,967	5,672,422	(1,440,790)	4,231,632
営業利益	2,730,204	689,352	3,419,556	(792,518)	2,627,037
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出					
資産	27,422,316	65,062,249	92,484,566	(18,508,323)	73,976,243
減価償却費	54,080	1,614,752	1,668,832	(65,422)	1,603,410
減損損失	-	53,284	53,284	(381)	52,902
資本的支出	201,463	6,343,015	6,544,479	(679,499)	5,864,979

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託

(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	130,978	4,957,578	24,341	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	966,570	9,463	35,567	1,011,601	(1,011,601)	-
計	1,097,549	4,967,042	59,908	6,124,500	(1,011,601)	5,112,898
営業費用	1,962,849	4,523,977	128,941	6,615,769	(718,583)	5,897,186
営業利益 (又は営業損失)	(865,300)	443,064	(69,033)	(491,268)	(293,018)	(784,287)
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	57,797,194	87,771,497	173,771	145,742,463	(42,475,056)	103,267,407
減価償却費	60,767	2,720,411	82	2,781,261	(91,335)	2,689,926
減損損失	-	59,452	-	59,452	-	59,452
資本的支出	118,758	30,446,035	114,902	30,679,696	(780,409)	29,899,287

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託

(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業

(3) その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,745,837	112,832	6,858,669	-	6,858,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	6,745,837	112,832	6,858,669	-	6,858,669
営業費用	4,070,707	160,924	4,231,632	-	4,231,632
営業利益（又は営業損失）	2,675,129	(48,091)	2,627,037	-	2,627,037
・資産	73,186,368	789,874	73,976,243	-	73,976,243

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 欧州・・・イギリス、ドイツ

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
営業費用	5,787,843	109,343	5,897,186	-	5,897,186
営業利益（又は営業損失）	(789,164)	4,876	(784,287)	-	(784,287)
・資産	102,579,356	688,050	103,267,407	-	103,267,407

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	塚脇正幸	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 10.99	担保の受入	借入金に対する担保の受入 （注）2	279,300	-	-

（注）1．上記（1）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社の銀行からの借入に対して担保提供を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	126,532円41銭	1株当たり純資産額	126,785円94銭
1株当たり当期純利益金額	5,152円30銭	1株当たり当期純損失金額	17,763円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,116円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,300,158	22,325,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	251,800	3,295,348
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
(うち少数株主持分)	(109,487)	(3,055,902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,048,358	19,029,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	630,105	2,394,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	630,105	2,394,741
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	855	-
(うち新株予約権)	(855)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の 数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本風力開発(株)	第1回無担保社債	平成20年2月29日	3,000,000 (180,000)	2,820,000 (360,000)	1.41	なし	平成30年2月28日
日本風力開発(株)	第2回無担保社債	平成20年9月30日	900,000 (200,000)	700,000 (200,000)	1.27	なし	平成25年9月30日
日本風力開発(株)	第3回無担保社債	平成20年11月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.04	なし	平成25年11月28日
日本風力開発(株)	第4回無担保社債	平成21年2月27日	2,000,000 (400,000)	1,600,000 (400,000)	0.88	なし	平成26年2月28日
日本風力開発(株)	第5回無担保社債	平成22年3月31日	-	1,000,000 (200,000)	0.73	なし	平成26年3月31日
日本風力開発(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)2	平成21年9月25日	-	3,000,000	1.00	なし	平成26年9月25日
計	-	-	6,400,000 (880,000)	9,520,000 (1,260,000)	-	なし	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	412,160.5
発行価額の総額(千円)	3,000,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月16日 至 平成26年9月4日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,360,000	3,360,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,575,845	14,335,470	2.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,196,917	4,919,824	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,877	8,706	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,636,299	23,013,878	3.37	平成23年4月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,853	23,379	-	平成25年4月～ 平成26年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	40,430,793	42,301,258	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,960,239	2,021,880	1,982,108	2,020,589
リース債務	8,706	8,706	5,175	791

(注) 上記長期借入金金額の一部は、ユーロ建てであり当期末のレートで円換算したものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	876,246	1,068,269	1,578,427	1,589,954
税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	713,760	693,053	309,876	1,124,207
四半期純損失金額()(千円)	574,713	667,759	217,702	934,566
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4,528.87	5,258.98	1,606.11	6,226.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,359,907	1 993,851
売掛金	4,007,824	717,762
商品及び製品	478,962	10,305,454
仕掛品	352,283	361,555
原材料及び貯蔵品	952	665
前渡金	2 34,616	2 77,747
前払費用	76,580	2 110,448
未収収益	2 596,877	2 150,771
繰延税金資産	80,679	2,321,950
短期貸付金	2 8,710,221	2 15,171,939
未収入金	2 54,498	2 6,959,346
その他	6,118	2,686
流動資産合計	17,759,521	37,174,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,291	52,823
減価償却累計額	3,404	6,668
建物(純額)	41,886	1 46,155
構築物	130,572	130,572
減価償却累計額	7,407	12,670
構築物(純額)	1 123,165	1 117,901
機械及び装置	3,167,125	3,162,489
減価償却累計額	320,644	506,187
機械及び装置(純額)	1 2,846,481	1 2,656,302
工具、器具及び備品	18,478	23,149
減価償却累計額	8,336	11,196
工具、器具及び備品(純額)	10,142	11,952
リース資産	23,226	30,058
減価償却累計額	2,530	7,858
リース資産(純額)	20,696	22,199
建設仮勘定	8,063	9,163
有形固定資産合計	3,050,434	2,863,674
無形固定資産		
ソフトウェア	15,297	22,253
商標権	2,215	1,702
その他	6,154	10,270
無形固定資産合計	23,667	34,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,055,260	1 1,831,250
関係会社株式	1 2,567,355	1 10,053,126
長期貸付金	1, 2 4,495,164	1, 2 8,238,690
敷金	178,093	178,093
その他	2 139,425	2 222,199

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	2 29,500	2 37,000
投資その他の資産合計	8,405,799	20,486,360
固定資産合計	11,479,901	23,384,260
資産合計	29,239,422	60,558,442
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 113,515	2 10,733,387
短期借入金	1,400,000	1 7,997,845
1年内返済予定の長期借入金	1 177,000	1 1,946,000
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	6,312
未払金	2 76,512	2 184,817
未払法人税等	904,670	1,312,922
設備関係未払金	-	6,110,670
その他	124,335	2 116,070
流動負債合計	3,680,911	29,668,026
固定負債		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	1 1,946,000	-
リース債務	16,853	16,997
繰延税金負債	30,656	144,854
固定負債合計	7,513,509	8,421,852
負債合計	11,194,421	38,089,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	6,997,416	9,742,053
資本剰余金合計	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,664,123	2,339,359
利益剰余金合計	3,664,123	2,339,359
株主資本合計	17,783,087	21,947,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
評価・換算差額等合計	119,601	281,517
新株予約権	142,312	239,446
純資産合計	18,045,001	22,468,563
負債純資産合計	29,239,422	60,558,442

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 4,848,871	1 2,059,519
売上原価		
商品期首たな卸高	43,051	478,962
当期商品仕入高	1 1,144,451	1 11,193,931
合計	1,187,503	11,672,893
その他払出高	1,155	2,059
商品期末たな卸高	478,962	10,305,454
差引商品売上原価	707,386	1,365,380
業務受託原価	429,211	544,042
売上原価合計	1,136,597	1,909,422
売上総利益	3,712,273	150,096
販売費及び一般管理費	2 1,072,494	2 1,259,598
営業利益又は営業損失()	2,639,779	1,109,501
営業外収益		
受取利息	1 467,069	1 427,270
受取配当金	-	15,940
その他	10,067	8,569
営業外収益合計	477,136	451,779
営業外費用		
支払利息	97,153	126,638
社債利息	51,831	89,232
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	34,852
I R費用	29,750	33,393
支払手数料	75,988	85,725
その他	-	13,333
営業外費用合計	347,420	455,997
経常利益又は経常損失()	2,769,495	1,113,719
特別利益		
事業譲渡益	-	9,523
特別利益合計	-	9,523
特別損失		
固定資産除却損	16,414	10,412
関係会社株式評価損	45,749	-
貸倒引当金繰入額	20,500	-
貸倒損失	-	318,032
プロジェクト整理損失	-	3,938
特別損失合計	82,664	332,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,686,830	1,436,579
法人税、住民税及び事業税	1,222,738	1,872,675
法人税等調整額	36,817	2,238,155
法人税等合計	1,185,921	365,480
当期純利益又は当期純損失()	1,500,908	1,071,099

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,363,370	3,664,123
当期変動額		
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失()	1,500,908	1,071,099
当期変動額合計	1,300,752	1,324,763
当期末残高	3,664,123	2,339,359
株主資本合計		
前期末残高	11,718,188	17,783,087
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失()	1,500,908	1,071,099
当期変動額合計	6,064,899	4,164,510
当期末残高	17,783,087	21,947,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
純資産合計		
前期末残高	11,780,245	18,045,001
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失()	1,500,908	1,071,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,856	259,051
当期変動額合計	6,264,755	4,423,561
当期末残高	18,045,001	22,468,563

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ. 通常の販売目的で保有する新エネルギー等電気相当量（RPS） 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 ア. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1444 638 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～15年	構築物	25年	機械及び装置	4～22年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8～15年						
構築物	25年						
機械及び装置	4～22年						

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 (4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「設備関係未払金」の金額は19,876千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「社債利息」の金額は3,708千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当事業年度において3,642,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前事業年度に比較して大幅に上昇しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">121,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,727,145千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">860,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359,729千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,946,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,870,428千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,471,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,362,019千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">121,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,727,145千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">860,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209,729千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 3,000,000千円</p>	現金及び預金	650,000千円	構築物	121,773千円	機械及び装置	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,359,729千円	1年内返済予定の長期借入金	177,000千円	長期借入金	1,946,000千円	投資有価証券	19,900千円	関係会社株式	1,870,428千円	長期貸付金	4,471,690千円	計	6,362,019千円	現金及び預金	500,000千円	構築物	121,773千円	機械及び装置	2,727,145千円	投資有価証券	860,810千円	計	4,209,729千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,241千円 (8,241千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116,611千円 (116,611千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,553,682千円 (2,553,682千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,133,810千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482,345千円 (2,678,535千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,946,000千円 (1,946,000千円)</td> </tr> </table> <p>(注)上記のうち、()内書は工場財団抵当に供されている資産及び債務を示しております。</p> <p>関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">9,027,428千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,022,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,070,019千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、関係会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">452,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">203,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、取引先の金融機関から受ける債務保証の担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,241千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116,611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,553,682千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,133,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,312,345千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する被保証債務 2,820,000千円</p>	現金及び預金	650,000千円	建物	8,241千円 (8,241千円)	構築物	116,611千円 (116,611千円)	機械及び装置	2,553,682千円 (2,553,682千円)	投資有価証券	1,133,810千円	関係会社株式	20,000千円	計	4,482,345千円 (2,678,535千円)	短期借入金	2,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,946,000千円 (1,946,000千円)	投資有価証券	19,900千円	関係会社株式	9,027,428千円	長期貸付金	8,022,690千円	計	17,070,019千円	関係会社株式	452,200千円	長期貸付金	203,000千円	現金及び預金	500,000千円	建物	8,241千円	構築物	116,611千円	機械及び装置	2,553,682千円	投資有価証券	1,133,810千円	計	4,312,345千円
現金及び預金	650,000千円																																																																										
構築物	121,773千円																																																																										
機械及び装置	2,727,145千円																																																																										
投資有価証券	860,810千円																																																																										
計	4,359,729千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	177,000千円																																																																										
長期借入金	1,946,000千円																																																																										
投資有価証券	19,900千円																																																																										
関係会社株式	1,870,428千円																																																																										
長期貸付金	4,471,690千円																																																																										
計	6,362,019千円																																																																										
現金及び預金	500,000千円																																																																										
構築物	121,773千円																																																																										
機械及び装置	2,727,145千円																																																																										
投資有価証券	860,810千円																																																																										
計	4,209,729千円																																																																										
現金及び預金	650,000千円																																																																										
建物	8,241千円 (8,241千円)																																																																										
構築物	116,611千円 (116,611千円)																																																																										
機械及び装置	2,553,682千円 (2,553,682千円)																																																																										
投資有価証券	1,133,810千円																																																																										
関係会社株式	20,000千円																																																																										
計	4,482,345千円 (2,678,535千円)																																																																										
短期借入金	2,600,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,946,000千円 (1,946,000千円)																																																																										
投資有価証券	19,900千円																																																																										
関係会社株式	9,027,428千円																																																																										
長期貸付金	8,022,690千円																																																																										
計	17,070,019千円																																																																										
関係会社株式	452,200千円																																																																										
長期貸付金	203,000千円																																																																										
現金及び預金	500,000千円																																																																										
建物	8,241千円																																																																										
構築物	116,611千円																																																																										
機械及び装置	2,553,682千円																																																																										
投資有価証券	1,133,810千円																																																																										
計	4,312,345千円																																																																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">597,372千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,710,221千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">40,966千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,393,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,303千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,500千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">113,515千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,102千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">126,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,137,990</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウインドファーム(株)</td><td style="text-align: right;">2,300,200</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td style="text-align: right;">3,709,204</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">3,262,394</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">6,950,565</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,582,240</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウインドパワー市原</td><td style="text-align: right;">155,309</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">14,677,635</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,336,497</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">36,238,535</td><td></td></tr> </tbody> </table>	前渡金	10,500千円	未収収益	597,372千円	短期貸付金	8,710,221千円	未収入金	40,966千円	長期貸付金	4,393,474千円	その他	38,303千円	貸倒引当金	29,500千円	買掛金	113,515千円	未払金	6,102千円	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	126,500	借入債務	銚子風力開発(株)	2,137,990	借入債務	大山ウインドファーム(株)	2,300,200	借入債務	肥前風力発電(株)	3,709,204	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	3,262,394	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,950,565	借入債務	渥美風力開発(株)	1,582,240	借入債務	(株)MJウインドパワー市原	155,309	借入債務	二又風力開発(株)	14,677,635	借入債務	平生風力開発(株)	1,336,497	借入債務	計	36,238,535		<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">16,925千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,644千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">146,955千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">15,171,939千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,261,014千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">8,137,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,000千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">127,445千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">122,660千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,034千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">108,600</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>銚子風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,973,825</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>大山ウインドファーム(株)</td><td style="text-align: right;">2,121,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>肥前風力発電(株)</td><td style="text-align: right;">2,095,863</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>六ヶ所村風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,957,638</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>珠洲風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">6,891,924</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>渥美風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">1,461,920</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)MJウインドパワー市原</td><td style="text-align: right;">144,550</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>二又風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">9,672,831</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>平生風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">944,363</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>江差風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">3,541,513</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>松前風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">5,306,096</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>吹越台地風力開発(株)</td><td style="text-align: right;">749,479</td><td>設備未払</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">6,705</td><td>リース債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">37,976,811</td><td></td></tr> </tbody> </table>	前渡金	16,925千円	前払費用	3,644千円	未収収益	146,955千円	短期貸付金	15,171,939千円	未収入金	6,261,014千円	長期貸付金	8,137,000千円	その他	76,721千円	貸倒引当金	37,000千円	買掛金	127,445千円	未払金	122,660千円	その他	3,034千円	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	108,600	借入債務	銚子風力開発(株)	1,973,825	借入債務	大山ウインドファーム(株)	2,121,500	借入債務	肥前風力発電(株)	2,095,863	借入債務	六ヶ所村風力開発(株)	2,957,638	借入債務	珠洲風力開発(株)	6,891,924	借入債務	渥美風力開発(株)	1,461,920	借入債務	(株)MJウインドパワー市原	144,550	借入債務	二又風力開発(株)	9,672,831	借入債務	平生風力開発(株)	944,363	借入債務	江差風力開発(株)	3,541,513	借入債務	松前風力開発(株)	5,306,096	設備未払	吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払	その他5社	6,705	リース債務	計	37,976,811	
前渡金	10,500千円																																																																																																																												
未収収益	597,372千円																																																																																																																												
短期貸付金	8,710,221千円																																																																																																																												
未収入金	40,966千円																																																																																																																												
長期貸付金	4,393,474千円																																																																																																																												
その他	38,303千円																																																																																																																												
貸倒引当金	29,500千円																																																																																																																												
買掛金	113,515千円																																																																																																																												
未払金	6,102千円																																																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																											
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	126,500	借入債務																																																																																																																											
銚子風力開発(株)	2,137,990	借入債務																																																																																																																											
大山ウインドファーム(株)	2,300,200	借入債務																																																																																																																											
肥前風力発電(株)	3,709,204	借入債務																																																																																																																											
六ヶ所村風力開発(株)	3,262,394	借入債務																																																																																																																											
珠洲風力開発(株)	6,950,565	借入債務																																																																																																																											
渥美風力開発(株)	1,582,240	借入債務																																																																																																																											
(株)MJウインドパワー市原	155,309	借入債務																																																																																																																											
二又風力開発(株)	14,677,635	借入債務																																																																																																																											
平生風力開発(株)	1,336,497	借入債務																																																																																																																											
計	36,238,535																																																																																																																												
前渡金	16,925千円																																																																																																																												
前払費用	3,644千円																																																																																																																												
未収収益	146,955千円																																																																																																																												
短期貸付金	15,171,939千円																																																																																																																												
未収入金	6,261,014千円																																																																																																																												
長期貸付金	8,137,000千円																																																																																																																												
その他	76,721千円																																																																																																																												
貸倒引当金	37,000千円																																																																																																																												
買掛金	127,445千円																																																																																																																												
未払金	122,660千円																																																																																																																												
その他	3,034千円																																																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																											
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	108,600	借入債務																																																																																																																											
銚子風力開発(株)	1,973,825	借入債務																																																																																																																											
大山ウインドファーム(株)	2,121,500	借入債務																																																																																																																											
肥前風力発電(株)	2,095,863	借入債務																																																																																																																											
六ヶ所村風力開発(株)	2,957,638	借入債務																																																																																																																											
珠洲風力開発(株)	6,891,924	借入債務																																																																																																																											
渥美風力開発(株)	1,461,920	借入債務																																																																																																																											
(株)MJウインドパワー市原	144,550	借入債務																																																																																																																											
二又風力開発(株)	9,672,831	借入債務																																																																																																																											
平生風力開発(株)	944,363	借入債務																																																																																																																											
江差風力開発(株)	3,541,513	借入債務																																																																																																																											
松前風力開発(株)	5,306,096	設備未払																																																																																																																											
吹越台地風力開発(株)	749,479	設備未払																																																																																																																											
その他5社	6,705	リース債務																																																																																																																											
計	37,976,811																																																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">285,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">895,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">455,647千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は31.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.2%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">317,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">108,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">80,254千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	285,819千円	関係会社からの仕入高	895,712千円	関係会社からの受取利息	455,647千円	役員報酬	63,415千円	従業員給与	317,623千円	旅費交通費	37,673千円	業務委託費	132,316千円	減価償却費	41,844千円	地代家賃	108,039千円	租税公課	71,969千円	支払手数料	53,815千円	株式報酬費用	80,254千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">303,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">946,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">419,795千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">380,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">51,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">196,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">126,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">65,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">34,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">101,342千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	303,384千円	関係会社からの仕入高	946,229千円	関係会社からの受取利息	419,795千円	役員報酬	73,089千円	従業員給与	380,524千円	旅費交通費	51,002千円	業務委託費	196,464千円	減価償却費	57,455千円	地代家賃	126,050千円	租税公課	65,123千円	支払手数料	34,704千円	株式報酬費用	101,342千円
関係会社への売上高	285,819千円																																																
関係会社からの仕入高	895,712千円																																																
関係会社からの受取利息	455,647千円																																																
役員報酬	63,415千円																																																
従業員給与	317,623千円																																																
旅費交通費	37,673千円																																																
業務委託費	132,316千円																																																
減価償却費	41,844千円																																																
地代家賃	108,039千円																																																
租税公課	71,969千円																																																
支払手数料	53,815千円																																																
株式報酬費用	80,254千円																																																
関係会社への売上高	303,384千円																																																
関係会社からの仕入高	946,229千円																																																
関係会社からの受取利息	419,795千円																																																
役員報酬	73,089千円																																																
従業員給与	380,524千円																																																
旅費交通費	51,002千円																																																
業務委託費	196,464千円																																																
減価償却費	57,455千円																																																
地代家賃	126,050千円																																																
租税公課	65,123千円																																																
支払手数料	34,704千円																																																
株式報酬費用	101,342千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として本社の事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3.固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び 備品	5,670	4,588	1,081	工具、器具及び 備品	2,880	2,420	459
合計	5,670	4,588	1,081	合計	2,880	2,420	459
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,101千円 1年超 1,166千円 合計 2,267千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 597千円 1年超 568千円 合計 1,166千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 1,948千円 減価償却費相当額 1,267千円 支払利息相当額 100千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 1,162千円 減価償却費相当額 622千円 支払利息相当額 61千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 140,484千円 1年超 201,433千円 合計 341,917千円				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 142,188千円 1年超 59,245千円 合計 201,433千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式10,043,126千円、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	80,400	108,808
貸倒引当金	12,003	15,055
貸倒損失	-	158,739
投資有価証券評価損	6,083	6,083
減価償却超過額	51,397	48,282
抱合せ株式処分差損	4,993	4,993
関係会社株式評価損	18,615	18,615
税務売上認識額	-	2,212,789
その他	279	352
繰延税金資産小計	173,772	2,573,720
評価性引当額	41,696	203,487
繰延税金資産合計	132,076	2,370,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,053	193,136
繰延税金負債合計	82,053	193,136
繰延税金資産の純額	50,023	2,177,095

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。
法定実効税率	40.7	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割	0.6	
その他	0.4	
評価性引当額の増減	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	141,152円78銭	1株当たり純資産額	148,100円31銭
1株当たり当期純利益金額	12,272円76銭	1株当たり当期純損失金額	7,945円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,187円55銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,045,001	22,468,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	142,312	239,446
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,902,689	22,229,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,500,908	1,071,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,500,908	1,071,099
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	855	-
(うち新株予約権)	(855)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の 数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有 価証券	その他 有価証券	三井造船(株)	2,440,000	568,520
		(株)日本製鋼所	440,000	471,240
		(株)西島製作所	50,000	94,050
		やまがたグリーンパワー(株)	3,400	85,000
		いしかわグリーンパワー(株)	1,800	45,000
		青い森鉄道(株)	600	30,000
		(株)エヌエスウインドパワーひびき	398	19,900
		日本自然エネルギー(株)	490	9,550
		(株)津軽半島エコエネ	100	5,000
		計		

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スパークス・スマートグリッド・イニシャ ティブ投資事業有限責任組合	500,000,000	502,990
		計	500,000,000	502,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,291	7,532	-	52,823	6,668	3,264	46,155
構築物	130,572	-	-	130,572	12,670	5,263	117,901
機械及び装置	3,167,125	34,385	39,022	3,162,489	506,187	217,279	2,656,302
工具、器具及び備品	18,478	4,670	-	23,149	11,196	2,860	11,952
リース資産	23,226	6,832	-	30,058	7,858	5,328	22,199
建設仮勘定	8,063	14,923	13,823	9,163	-	-	9,163
有形固定資産計	3,392,757	68,345	52,846	3,408,256	544,581	233,995	2,863,674
無形固定資産							
ソフトウェア	38,293	11,240	-	49,533	27,280	4,284	22,253
商標権	5,132	-	-	5,132	3,430	513	1,702
その他	6,154	15,356	11,240	10,270	-	-	10,270
無形固定資産計	49,580	26,596	11,240	64,937	30,711	4,798	34,226
長期前払費用	72,667	41,032	-	113,700	26,875	11,472	(10,593) 86,824
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は、1年以内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	29,500	8,000	-	500	37,000

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収による取崩額であります。

2. 子会社であるイオスエナジーマネジメント(株)及び(株)M J ウィンドパワー市原に対する債権に対して貸倒引当金を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
預金	
普通預金	333,238
定期預金	660,032
別段預金	551
小計	993,821
合計	993,851

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	409,500
中部電力(株)	133,615
東京電力(株)	70,514
中国電力(株)	34,802
有限責任中間法人日本卸電力取引所	18,527
その他	50,802
合計	717,762

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,007,824	1,831,234	5,121,295	717,762	87.7	471

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

商品内訳

品名	金額(千円)
NAS電池	10,029,600
新エネルギー等電気相当量分(RPS)	275,854
合計	10,305,454

ニ．仕掛品

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	業務受託原価への振替額 (千円)	その他勘定への振替 (千円)	期末残高(千円)
352,283	183,765	169,157	5,335	361,555

期末残高の内訳は次のとおりであります。

調査、業務委託費	236,369千円
人件費	85,738
旅費交通費	28,048
その他	11,398
合計	361,555

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用物品	196
その他	468
合計	665

へ. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
吹越台地風力開発(株)	3,341,260
胎内風力開発(株)	2,539,195
銭函風力開発(株)	1,997,467
松前風力開発(株)	1,828,704
珠洲風力開発(株)	1,698,603
その他	3,766,708
合計	15,171,939

ト. 未収入金

相手先	金額(千円)
銭函風力開発(株)	6,109,980
その他	849,366
合計	6,959,346

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
二又風力開発(株)	4,497,000
肥前風力発電(株)	2,350,000
由良風力開発(株)	452,200
渥美風力開発(株)	450,000
大山風力開発(株)	449,000
その他	1,854,926
合計	10,053,126

ロ. 長期貸付金

相手先	金額(千円)
二又風力開発(株)	2,400,000
渥美風力開発(株)	1,211,000
六ヶ所村風力開発(株)	1,086,000
平生風力開発(株)	960,000
大山ウィンドファーム(株)	898,000
その他	1,683,690
合計	8,238,690

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	10,531,080
二又風力開発(株)	127,445
その他	74,862
合計	10,733,387

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱UFJ銀行	3,650,000
(株)西島製作所	1,647,845
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)京葉銀行	500,000
その他	900,000
合計	7,997,845

ハ．設備関係未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	6,103,372
その他	7,297
合計	6,110,670

固定負債

イ．社債

内訳は1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jwd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

- 1.事業年度（第10期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

- 1.平成21年8月28日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 2.平成21年11月10日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 3.平成22年5月24日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 4.平成22年7月28日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

- 1.平成21年6月24日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

- 1.第11期第1四半期報告書（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）を平成21年8月14日関東財務局長に提出
- 2.第11期第2四半期報告書（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）を平成21年11月10日関東財務局長に提出
- 3.第11期第3四半期報告書（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）を平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

- 1.平成22年5月24日関東財務局長に提出
第10期第3四半期報告書（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 2.平成22年7月28日関東財務局長に提出
第11期第1四半期報告書（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 3.平成22年7月28日関東財務局長に提出
第11期第2四半期報告書（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- 4.平成22年7月28日関東財務局長に提出
第11期第3四半期報告書（自平成21年10月1日至平成21年12月30日）に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6)臨時報告書

- 1.平成21年9月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書（新株予約権の発行）であります。
- 2.平成22年1月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。
- 3.平成22年6月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書（監査公認会計士等の異

動)であります。

- 4.平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動)であります。

(7)臨時報告書の訂正報告書

- 1.平成21年10月14日関東財務局長に提出
平成21年9月28日提出の臨時報告書(新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

(8)有価証券届出書及びその添付書類

- 1.平成21年9月7日関東財務局長に提出(第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の募集)
- 2.平成21年11月10日関東財務局長に提出(一般募集による増資)
- 3.平成21年11月10日関東財務局長に提出(第三者割当による増資)
- 4.平成22年1月15日関東財務局長に提出(新株予約権の募集)

(9)有価証券届出書の訂正届出書

- 1.平成21年11月17日関東財務局長に提出
平成21年11月10日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。
- 2.平成21年11月17日関東財務局長に提出
平成21年11月10日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。
- 3.平成22年1月19日関東財務局長に提出
平成22年1月15日提出の有価証券届出書(新株予約権の募集)に係る訂正届出書であります。
- 4.平成22年1月29日関東財務局長に提出
平成22年1月15日提出の有価証券届出書(新株予約権の募集)に係る訂正届出書であります。
- 5.平成22年7月28日関東財務局長に提出
平成21年9月7日提出の有価証券届出書(第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の募集)に係る訂正届出書であります。
- 6.平成22年7月28日関東財務局長に提出
平成21年11月10日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。
- 7.平成22年7月28日関東財務局長に提出
平成21年11月10日提出の有価証券届出書(第三者割当による増資)に係る訂正届出書であります。
- 8.平成22年7月28日関東財務局長に提出
平成22年1月15日提出の有価証券届出書(新株予約権の募集)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本風力開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本風力開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本風力開発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本風力開発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算財務報告プロセスで特定された必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。